

一九世紀後半の

アメリカにおける農民運動の展開 (一)

—— 中西部を中心として ——

小 沢 健 二

一 課題と構成

二 一九世紀後半のアメリカにおける農業発展の概観

(一) アメリカ資本主義における農業部門の意識とその地位の変化

(二) 農業の発展と農業生産の地域構造の変化

(三) 中西部農業の特質

(以上大号)

三 一九世紀後半の中西部における農民運動の展開

四 農民運動の性格を規定した経済的要因

五 展 望

一 課題と構成

南北戦争後一九世紀末までのアメリカの資本主義は、広大な辺境を控えて資本と労働力とをヨーロッパに依存しつつ、その国民経済圏を拡大させながら工業的發展を遂げている。そして、この辺境の西漸化にともなう国民経済圏の外延拡大の先導力となったのは、いうまでもなくこの時期に大規模に展開された鉄道建設であった。

ところで、一九世紀後半にアメリカがこうした形で資本主義發展を遂げたことは、そこで形成、成立をみた独占

および金融資本の性格にも特有の性格を賦与することになった。

元来、組織的独占体は国内市場の規模が制約されているところに成立する。ところがアメリカのように国内市場が外延的に拡大していたところでは、カルテル、プールを形成してもすぐに瓦解してしまうため、独占形成は拡大しつつある市場を先取りし、その見込み利潤をみこして競争企業間の統合を図るトラスト形態をとったのである。このため、独占形成の根拠は極めて投機的性格をおびることにもなった。

さらに、こうした性格を持つ金融資本が成立する具体的な過程も、この時期のアメリカ資本主義の発展が鉄道建設によって主導されていたことと、ある程度対応していた。それは鉄道業における独占形成が鉄道業と深い関連を持つほかの諸産業部門、とくに鉄鋼業の独占形成の前提となり、いわばその先駆となったからである。⁽¹⁾

このように、一九世紀後半のアメリカ資本主義の発展は鉄道建設と密接な関連を持って展開し、それが他の資本主義諸国と異なるアメリカ資本主義の独自性を形成していたのである。しかし、この時期のアメリカ資本主義の構造を知るためには農業部門を考察しなければ不充分である。それは、農業がこの時期におけるアメリカ最大の産業部門であったというだけでなく、アメリカ資本主義の発展を規定していた国内市場の外延的拡大は農業生産地域の拡大という形で進展し、この意味で鉄道建設と農業発展とは相互に極めて密接な関連を持っていたからである。しかもこの新たに形成された農業生産地域は、「世界の工場」たるイギリスが自国の農業を外部に押し出したのを引き受けるという形で発展し、それは同時に対外的関連を通してアメリカ工業の発展を支える構造になっていた。

こうしたアメリカ農業の発展の特殊性は、この時期が資本主義の自由主義から帝国主義段階への移行期にあたり、世界的な規模で農工間分業の進展とその地域編成が進んでいたことも加わって、アメリカ農業に種々の複雑な影響

を与えずにはおかず、それが農民サイドでみると急進的な農民運動の展開という形をとってあらわれたのである。

すなわち一九世紀後半は、ニューディール期と並んで農業生産地域で最も社会的不安が増大し、農民運動も活発化した時期にあたっている。とくにこの時期には農民が自ら第三政党を組織し、アメリカの伝統的な二大政党体制に挑戦するにいたったが、この農民運動の性格については政治史の観点からは様々な評価がなされ、最近のアメリカ政治学の重要な課題ともなっている。⁽²⁾

しかしいうまでもなくこの農民運動の分析には、これらの運動がアメリカ農業のどのような構造的要因によって規定され、この時期のアメリカ資本主義発展のどのような特質に起因していたのかなどの経済的要因の解明が必要である。それは後に詳しく本文で展開するように、農民運動の重点が主として鉄道運賃の規制と通貨増発の二点に置かれ、このことに象徴されるように農民運動の性格がとくにこの時期の農業発展の特殊性によって強く規定されていたため、余計そうなのである。⁽³⁾

小論は、一九世紀後半のアメリカ農業の発展と農民運動の中心地域であった中西部に焦点をあて、この農民運動の性格を分析することによって、当時の中西部農民が抱えていた問題は何であり、それはまた世界的な資本主義の自由主義段階から帝国主義段階への推転期におけるアメリカのどのような農業問題を反映していたものであるかを、まず農民運動の側面に焦点をあてて解明することを課題としている。それ故、小論の構成は次のようになる。

まず二でアメリカ経済全体に占める農業部門の意義を考察したあとで、農民運動の背景を明らかにするために、アメリカ農業の発展と中西部の農業経営の特質を概観する。ここでの叙述に際しては、農民運動の中心地域が同じ中西部のなかでも時期が下がるにしたがって東側から西側に移行した事実をふまえて、中西部を東北中部と西北中

部との二地域に区分し、とくに両地域における農業経営の差異を明確にすることに留意した。

次に三で農民運動の展開過程を検討し、そのなかから当時の中西部農民が問題にしていた主要な運動課題の考察と並んで農民の政治運動の行動様式を分析する。さらに、ここで明らかになった運動の課題からこの時期の農民運動を規定していた経済的要因を摘出し、四でこの経済的要因の分析をおこなう。そして、この分析をとおしてこの時期の農民運動の性格を解明することを課題とする。

以上が小論の構成の概要である。

注(1) このトラスト運動の実際の展開は、鉄道金融を引き受けていた投資銀行のイニシアのもとに進められている。そして、投資銀行を中心としたトラストによる独占形成は株式操作を通して金融の利害関係が、いわば外部的に産業的利害関係を利用するというように、生産過程に対して外部から吸着する形をとったために、独占形成の根拠はますます投機的性格を濃くすることになり、形成された独占企業が過大資本化される傾向が強いというアメリカ的特質をも生み出すことになったのである。鉄道業における独占形成と銀行業の独占形成の関連については、呉天降『アメリカ金融資本成立史』の第二、三章を参照。

(2) 政治学の立場からの一九世紀末の農民運動評価については、それがアメリカの民主主義的伝統に果たした役割という枠組での議論が多い。この場合、農民の反独占運動のなかに二〇世紀初頭のプログレッシブ運動の源流を見ようというものと、農民の感情的な急進性がアメリカ的ファシズムの基盤になっているとの判断から否定的に評価する立場の二つに大別される。しかし、とくに後者のように農民の置かれていた経済状況の具体的分析をぬきにして、農民の政治的行動様式の形式の特徴を取り上げてこの時期の農民運動を評価することは極めて恣意的な議論になりやすい。アメリカにおけるこの農民の第三政党運動についての政治学的視点からの様々な評価についての紹介は Nugent, *The Tolerant Populists*, pp. 3-21 が役立つ。また、日本においてもこの時期の農民運動を「小生産者の反動」とみなす見解が多い。この点については田口陽一「アメリカにおける一九世紀末農民運動の歴史的評価」(『経済研究』第一六卷第二号所収)における紹介が簡明である。

(3) 経済史的視点からの一九世紀末のアメリカの農民運動についての包括的研究には田島恵児氏の「ポピュリズムの経済的前提」〔『青山経済学論集』第七、八巻所収、川崎七瀬「ミネソタにおける小麦市場の発展と農民運動」〔『土地制度史学』第七巻第四号所収〕など一連の先駆的論文があり、とくに後者の論文には実証的な面で教えられるところも多い。しかしこれらの研究はアメリカ農業の発展を「アメリカ型」を前提にして理解して、この時期の農民運動も農業の資本主義的発展によって解消するとの結論のうえにたっている。すでに、アメリカ農業の資本主義的発展傾向については、宮川淳「二〇世紀初頭におけるアメリカ農業の階級構造」〔『オイコノミカ』第二巻第三、四号所収〕での詳細な実証研究によって疑義が提起されており、アメリカ農業の資本主義的発展を前提にしたこれらの研究の結論には与しえない。

二 一九世紀後半のアメリカにおける農業発展の概観

(一) アメリカ資本主義における農業部門の意義とその地位の変化

アメリカの産業資本は、ニュー・イングランドにおける綿紡績業を中心として、南北戦争前後の時期までに成立したといわれる。⁽¹⁾ この一九世紀前半におけるニュー・イングランドを中心とした北東部の綿工業の発展と並んで、農業と結びついてそれまで農家で家内工業的に行なわれていた衣料、食品加工、冶金、雑貨などの諸工業も一九世紀前半までに独立した工業部門として発展し、南北戦争前後には、地域による差異は存するにせよ、工業と農業との分離の完成をみるにいたった。⁽²⁾

しかし、農業からの工業の分離が完成し、綿工業を中心として産業資本が確立した事実にもかかわらず、この時期までのアメリカは依然として農業国的性格が非常に強い。まず、産業部門別の付加価値額でみると、一八五九年における全産業の付加価値合計額は二六億九〇〇万ドルであるが、このうち、農業部門が一四億九〇〇万ドルであり、全付加価値額の五五％以上を農業部門で占めている（第一表）。また、製造工業の分野でも農業の関連産業

第1表 産業部門別、付加価値額の大きさ

(単位: 10億ドル)

年次	合計	農業	鉱業	製造業	建設業
1859	2.69	1.49	0.08	0.86	0.30
1869	3.27	1.72	0.07	1.08	0.40
1874	4.30	1.98	0.11	1.69	0.52
1879	5.30	2.60	0.15	1.96	0.59
1884	7.30	3.00	0.23	3.22	0.86
1889	8.66	3.24	0.35	4.16	0.92
1894	10.26	3.27	0.39	5.48	1.12
1899	11.75	3.92	0.55	6.26	1.02

出典: *Historical Statistics*, p. 139.

第2表 主要製造工業の生産価額 (1860年)

(単位: 千ドル)

工業部門	生産価額
製粉業	248,580
綿工業	115,726
製材業	104,928
製靴業	91,889
製鉄・機械工業	88,648

出典: *Faulkner, American Economic History*, p. 395.

ち、六二八万七〇〇〇人が農業就業人口であり、全就業人口の六〇%を農業部門が占めていたのである。⁽³⁾

しかし、一八六〇年代におけるこうしたアメリカ資本主義の農業国的性格は、一九世紀後半の鉄鋼業、鉱業を中心とした工鉱業生産の飛躍的發展により、一九世紀末までに大きな変質を遂げることになる。そして、この起動力となったのが、南北戦争後、一九世紀末までの西部を中心とした鉄道建設であった。鉄道建設はその建設材の需要面から鉄鋼業の発展を促す

である食品加工業、および木材業のウエイトが高く、とくに、製粉業の産出価額は二億四八五万ドルと綿製品の産出額の二倍以上を示しており、第一次産業と密接な関連を持つ製材業の産出額も製鉄、機械工業の産出額よりも大きくなっている(第二表)。

さらに、就業人口の点でも、農業部門の優位性は明らかで、全就業人口一〇五三万一〇〇〇人(一八六〇年)のう

第3表 イギリス、アメリカ、ドイツ3国
における工業生産量の伸び率
(1860年=100とした場合)

	アメリカ	イギリス	ドイツ
1860	100.0	100.0	100.0
1870	233.3	135.5	126.9
1880	450.0	165.8	178.3
1890	733.3	192.2	292.0
1900	1,016.7	237.6	468.9

出典：メンデルソン『恐慌の理論と歴史』(Ⅰ)
352～353, 405～406頁, (Ⅱ) 389～391頁。

ことになったばかりでない。西部への鉄道建設とともに新しく農業地域が形成され、この新しく形成された農業生産地域は、ヨーロッパへの農産物輸出を通して、北東部工業に対する国内市場拡大の意味を持ち、アメリカの工業発展を促す役割をはたしたのである。

すなわち、一九世紀後半のアメリカ資本主義の発展は、北東部工業の発展と農産物輸出とがあいまって、農産物市場の拡大を通じて西部と南部の農業的発展を促進し、こんどは逆に、これらの地域における農業的発展による国内市場の拡大が、北東部工業の発展を促進するという相互関係を通して展開されたのであり、こうした関係を作り出したのが鉄道業の発展であった。(4)

こうした関係のなかで進展した一九世紀後半のアメリカ工業生産の伸び率はめざましい。その伸び率は九〇年代前半にやや鈍化するものの、工業生産量は一八六〇年から一九〇〇年までに、実に一〇倍以上の増加を記録している。この工業生産量の伸びは、同じ後進資本主義国として急激な重工業化を達成したドイツの二倍以上であり、アメリカの工業発展の急激性を具体的に示している(第三表)。

ところで、製造工業部門別の生産額の内訳(一九〇〇年)によると、南北戦争前の綿工業に代わって、鉄鋼、機械などの重工業部門と食品加工部門のウエイトが急増している(第四表)。この鉄鋼業の発展は鉄道業の発展と密接な関連を持っており、また、食品加工業の発展も鉄道建設と結びついた農業生

第4表 19世紀後半の工業構造の変化（製造工業部門別生産額の内訳）

（単位：百万ドル）

	①鉄鋼	②肉類	③鋳鉄・機械	④製粉	⑤製材	⑥綿製品
1869	207.2	75.8		445.0	210.4	177.4
1879	296.5	303.6	215.4	505.2	233.6	192.1
1889	478.6	564.7	415.3	514.0	437.9	268.0
1899	804.0	788.4	649.6	560.7	555.0	339.2

出典：13th Census of the U. S., Vol. 8, pp. 378~391, pp. 406~411, p. 423より作成。

注。順位は1899年の生産額の大きさの順による。

第5表 国民総生産高に占める農業生産高の割合

（単位：百万ドル）

	国民総生産高 (a)	農業総生産高 (b)	b/a (%)
1869	* 10,755	3,950	36.7
1879	* 20,149	6,180	30.7
1889	23,284	7,820	33.6
1899	35,443	9,920	28.0
1910	54,263	11,930	22.0

出典：Kendric, *Productivity Trends in the U. S.*, p. 290, p. 347. ただし、(a)の1869, 1879年については、1869~78年, 1879~88年の平均年間生産高になっているため、農業生産高の実際の割合はもっと高くなる。

分の二程度を維持しているが、八〇年代後半から九〇年代に入ると約二分の一程度に下落している。この結果、農業の生産額は一八六九年から九九年までの三〇年間で、三九億五〇〇〇万ドルから九九億二〇〇〇万ドルへと絶対額では二・五倍以上の伸びを示しながら、国民総生産高に占める割合では、三六%から二八%へと八%ほど減少することになった（第五表）。

中頃までは工業生産の伸び率の約三合、その生産の伸び率は、八〇年代工業生産に遅れていった。農業の場合、その生産の発展テンポは次第に工業生産に遅れていった。農業の場

これに対して、この期間に農業生産も一貫して増加傾向を示しているが、その生産の発展テンポは次第に工業生産に遅れていった。農業の場合、その生産の伸び率は、八〇年代

第6表 移民者の就業先分布（年間平均）

（単位：千人）

	1861～70	1871～80	1881～90	1891～1900
専業労働者	1	2	3	10
熟練工業者	30	33	54	132
農業労働者	22	26	37	159
工業労働者	53	60	133	227
サービス業	9	11	25	92
その他	10	11	13	33
合計	125	143	265	653

出典：Hourwich, *Immigration and Labor*, p. 503.

同時に、この期間の農業就業人口の全就業人口に占める比率も大きく減少している。労働力の面からみると、周知のようにこの時期のアメリカ資本主義の発展は、ヨーロッパからの大量移民に労働力の供給を依存する構造をとっていた。このため、アメリカの就業人口は、一九〇〇年には二九〇七万三〇〇〇人となり、実に一八六〇年の就業人口の約三倍に増加しているが、その増加の半数近くはこの移民労働者に負っていたものとみられる。

しかし、この移民労働者の多くは北東部の工業地域に滞留して、折りから台頭しつつあった鉄鋼、石炭業などの重工業部門の主要労働者層を形成することになり、西部に居住し、農業就業者となるものは比較的少なかったのである（第六表）。

このため、製造、機械工業部門の就業者数は、一八六〇年から一九〇〇年にかけて一九三二千人から七八五千人へと四倍に増加し、その全就業人口に占める比率も一八％から二七％へと大きな伸びを示しているのに対し、農業就業人口は絶対数ではこの間、一・七倍近くの伸びを示しながら、就業人口全体に占める割合は六〇％（一八六〇年）から三七％（一九〇〇年）へと大きく下落している（第七表）。

このように南北戦争期から一九世紀末にかけては、国民総生産高に占める

第7表 産業部門別就業人口数とその割合

(単位:千人, ()は%)

	全就業人口	農 業	製 造・ 機械工業	商 業・ 輸 送 業	そ の 他
1860	10,531(100.0)	6,287(59.7)	1,932(18.3)	783(7.4)	1,529(14.6)
1870	12,927(100.0)	6,904(53.4)	2,746(21.2)	1,347(10.4)	1,930(15.0)
1880	17,390(100.0)	8,505(48.9)	4,185(24.1)	2,122(12.2)	2,578(14.8)
1890	23,319(100.0)	9,770(41.9)	5,969(25.6)	3,650(15.7)	3,930(16.8)
1900	29,073(100.0)	10,699(36.8)	7,854(27.0)	5,444(18.7)	5,076(17.5)

出典:P. K. Whelpton, "Occupational Group in the U. S. 1820~1920,"
Journal of the American Statistical Association, Vol. 21, No. 155,
 p. 339.

注.()内は構成比.

農業生産高および、就業人口全体に占める農業従事人口のそれぞれの比率が減少している。そして、この事実が示すようにアメリカ資本主義の生産動向のなかでの農業部門の相対的な地位の低下は明らかである。

しかし、さきの第二表にみるように産業部門別の付加価値額の大きさでは、一八七九年まで農業が第一位で、その付加価値額は全体の約五〇%を占め、一八九九年においてさえ、農業部門は全付加価値一〇億七五〇〇万ドルのうち、三〇億九二〇〇万ドルと三〇%以上を占めている。これに農業関連産業である食品加工工業が製造工業のなかで極めて大きなウエイトを持っていたことを考慮すると、一九世紀末から二〇世紀初頭においても農業は依然としてアメリカ資本主義のなかで最大の産業部門であり、それは他に類をみないアメリカ資本主義の特徴ともなっていた。このことは、一九世紀後半を通して農業生産地域の急激な拡張がなされたことと同時に、農業従業者一人当たりの平均生産高が大きく増大していることに示されるように、農業がその生産力を大きく増大させた事実にも対応していたのである。⁽⁷⁾

いわば、この時期はその国内に巨大な工業国と農業国とが並存するといふアメリカ資本主義の特質が形成される時期にあたっていたといえよう。

しかし、アメリカ資本主義の再生産構造のなかで果たしていた農業部門の経済的役割は、生産高、就業人口などの単なる数量の大小では評価できない。それは、以下に列挙するようなアメリカ資本主義に固有な諸事情が存在していたためである。

まず第一に、農業地域の拡大とともに従来の北東部の工業労働者が中西以西の農業地域に吸収される可能性が存在し、それが労働力市場の流動性と労働力不足をもたらし、その結果、工業部門での大型機械の導入を促進してその生産力を高める一要因となっていた。同時に、農業分野での就業機会の存在は工業労働者のプロレタリアとしての階級意識の形成をも妨げ、アメリカ労働運動に特有な性格を与えていくことにもなった。

第二に、この時期の工業発展および国内市場拡大の起動力の役割を果たしていた鉄道建設が、農業生産および農産物輸送の動向と密接な関連をもつて進められたため、農業の豊・不凶が鉄道建設の動きを逆に、一面で規定する構造になっていた。このため、後でもふれるように鉄道建設と農業生産の動きとが相互に絡み合っており、この時期のアメリカの景気循環を規定する面を強く持つことになった。

第三は、この時期のアメリカ農業がヨーロッパへの輸出産業として発展したため、主要農産物の国外市場への依存度が極めて高かったことである。イギリスの綿工業向けに発展した綿花はもちろんのこと、小麦出荷量の半分近くが輸出向けであり、畜産製品でも一〇～二〇%が輸出用に生産されていた。⁽⁸⁾

とりあえず以上の三点を指摘できるが、ここではとくに、第三点との関係でこの時期の農業部門が対外的関連を通して、アメリカ資本主義の発展にとってどのような経済的役割を果たしていたかを知るために、アメリカの貿易構造を具体的に検討しておこう。

第8表 商品輸出入価額（5ヵ年ごとの）

（単位：百万ドル）

	輸 出 額	輸 入 額	輸出超過額
1861~1865			
1866~1870	2,048	2,196	-148
1871~1875	2,993	3,051	- 58
1876~1880	3,800	2,578	1,222
1881~1885	4,249	3,532	717
1886~1890	4,067	3,931	136
1891~1895	4,853	4,127	726
1896~1900	6,385	3,901	2,484

出典：Historical Statistics, pp. 562~563.

アメリカの商品輸出入額は、一八六〇年の三億三四〇〇万ドルから八〇年には、八億三六〇〇万ドル、さらに一九〇〇年には一三億九〇〇〇万ドルと、この四〇年間に四倍以上の伸びを示している。

ところが、この間の商品輸入額の伸びは三億五〇〇〇万ドルから八億五〇〇〇万ドルへと二・四倍の増加であり、輸出の伸びに比べると小さい。この結果、一八七五年頃まで輸入超過を示している貿易収支は、それ以降輸出超過に転じ（第八表）、一九〇〇年にはその出超額は四億六〇〇〇万ドルに達している。

そして、この輸出の大幅な伸びを支えたのは、主として農産物とその加工品であつた。第九表にみるように、農産物輸出入額が全輸出入額に占める割合は非常に大きい。その割合は、一八七〇年から九〇年まで、年々の変動はありながらも七〇%以上を維持し、九〇年以降、始めてその比率をやや減少させているにすぎない。この輸出農産物のうちでは、この期間に輸出の伸び率が最も大きかったのは、小麦を中心とする穀物類と、牛、豚等の畜産製品であつた。綿花はこの期間を通して単独では最大の輸出価額を示すが、農産物輸出入全体に占める構成比では八〇年代を除いて減少傾向を示しており、七〇年の五七%から一九〇〇年には三〇%へと大きく下落している。これに対して、穀物（加工品を含む）と畜産製品をあわせた輸出額は、七〇年の約三〇%から、一九〇〇年には五〇%を上回る割合にまで達しており、それは、製造工業部門での食品加工工業の発展とも対応していた（第一図参照）。

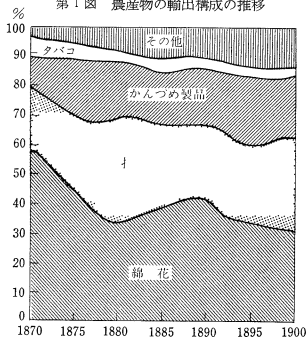
第9表 全輸出額に占める生産部門別輸出額の割合

(単位：%)

	農 業	製 造 業	鉱 業	そ の 他
1865	60.5	22.8	4.2	12.5
1870	79.4	15.0	1.1	4.5
1875	76.9	16.6	1.2	5.3
1880	83.3	12.5	0.7	3.5
1885	73.0	20.3	2.2	4.5
1890	74.5	17.9	2.6	5.0
1895	69.7	23.1	2.3	4.9
1900	61.0	31.7	2.8	4.5

出典：Johnson, *History of Domestic and Foreign Commerce*, p. 69.

第1図 農産物の輸出構成の推移



出典：E. G. Nourse, *American Agriculture and the European Market*, p. 241.

ところで、この時期のアメリカの輸出市場のほぼ八〇%がヨーロッパによつて占められていたことから（第一〇表）、この食料品と綿花を中心としたアメリカの農産物輸出の大部分は、いうまでもなくヨーロッパ、とくにイギリスに向けられたものであることがわかる。

一方、輸入品では、八〇年代の中頃まで製造工業品、とくにそのうちでも完成工業品の輸入比率が大きく、全輸入額のほぼ三〇%以上を占めていた（第一一表）。この完成工業品の輸入先もほとんどヨーロッパであり、全

第10表 アメリカの輸出市場（地域別構成比）

（単位：％）

	ヨーロッパ	北アメリカ	南アメリカ	アジア	太平洋	アフリカ
1865	59.9	28.2	6.4	2.5	2.2	0.7
1870	79.4	13.0	4.1	2.1	0.8	0.6
1875	80.2	13.0	3.6	2.1	0.6	0.5
1880	86.1	8.3	2.8	1.4	0.8	0.6
1885	80.6	10.3	3.7	2.8	1.8	0.6
1890	79.7	11.0	4.5	2.3	1.9	0.5
1895	77.8	13.5	4.2	2.2	1.6	0.9
1900	74.6	13.5	2.8	3.1	3.1	1.8

出典：Johnson, *op. cit.*, p. 75.

第11表 使途別商品輸入額の割合

（単位：％）

	食料品	工業原料品	半成工業品	完成工業製品	その他
1865	34.8	12.1	12.5	40.3	0.3
1870	34.1	12.8	12.8	39.8	0.2
1875	38.1	14.8	11.9	33.4	1.8
1880	32.7	19.7	16.6	29.4	1.5
1885	34.0	18.5	13.6	31.6	2.4
1890	33.2	21.6	14.8	29.2	1.2
1895	33.9	24.7	13.2	27.3	0.9
1900	27.2	32.5	15.8	23.9	0.6

出典：Johnson, *op. cit.*, p. 77.

体としても輸入市場としてヨーロッパのウェイトが高く、アメリカの輸入商品のほぼ五〇％以上がヨーロッパからのものである（第一二表）。ただ、アメリカにとって、ヨーロッパは輸出市場としての意味のほうが強く、輸入商品地域としては輸出市場ほどの比重をもっていないかったことに注意しなければならぬ。

こうしたアメリカの貿易構造には一九世紀の最後の四半期において、やや変化がみられる。それは、この時期のアメリカの製造工業の生産力の発展と、高関税政策によるものであり、とくにその輸入面において著しい。

第12表 アメリカへの商品輸入の地域別構成

(単位: %)

	ヨーロッパ	北アメリカ	南アメリカ	アジア	太平洋州	アフリカ
1865	46.8	35.8	9.8	4.8	1.5	1.4
1870	54.0	27.4	9.4	6.8	0.3	2.1
1875	51.9	23.3	13.4	8.2	0.9	1.9
1880	55.5	19.5	12.3	10.0	2.1	0.6
1885	55.2	20.3	11.3	9.0	3.4	0.8
1890	57.1	18.8	11.4	8.6	3.6	0.4
1895	52.4	18.3	15.3	10.6	2.4	1.0
1900	51.8	15.3	11.0	16.5	4.1	1.3

出典: Johnson, *op. cit.*, p. 88.

まず製造工業品の輸入比率は六〇、七〇年代の五〇%台から九〇年代には三〇%台へとかなり減退し、かわって工業原料品の輸入比率の急増がみられる。また、輸出面でもアメリカ工業の発展を反映して製造工業品の輸出比率が高まりはじている。それと同時に、二〇世紀に入ってから一層顕著になる輸出入市場の地域構造の変化も、この一九世紀末になるとその萌芽をみせ始めるのである。

しかし、こうした一九世紀末にみられる貿易構造の変質の事実にもかかわらず、一九〇〇年においても、輸出の約六五%が輸出市場をヨーロッパにおく食料品と綿花を主とした工業原料品であり、輸入品全体の四〇%弱がヨーロッパからの製造工業品で占められていた。

このことから、一九世紀後半の期間を通して、アメリカの貿易構造は基本的には、ヨーロッパとくにイギリスに対して食料、工業原料品を中心とした農産物を輸出し、ヨーロッパから製造工業品を輸入するというような、ヨーロッパ、とくにイギリスに対しては典型的な後進資本主義国的な貿易パターンをとっていたことが分かる。⁽⁹⁾

ところで、こうした貿易収支の動向と当時のアメリカの国際収支の動きとはどう関連していただろうか。第一三表からこの時期のアメリカの

第13表 5ヵ年ごとのアメリカの国際収支

(単位：百万ドル)

	商品およびサ ーヴィス収支	送 金	資 本 収 支	金ストック の変化
1866~1870	-590	9	589	...
1871~1875	-688	- 23	679	...
1876~1880	656	- 47	-347	-265
1881~1885	23	- 91	359	-202
1886~1890	-776	- 75	1,051	- 99
1891~1895	-258	-257	394	120
1896~1900	1,466	-256	-787	-422

出典：Historical Statistics, pp. 564~565.

国際収支の構造をみよう。

この期間の国際収支の項目ごとの動きは、商品およびサーヴィス収支が一定していないほかは、送金、資本収支ともほぼ一定した傾向を示している。すなわち、移民の増加とともに送金の流出額が時期が進むにつれて増加傾向を示し、また資本収支も一八七五~八〇年と九六年以降の時期を除いて一貫して巨額な輸入超過を示している。とくに、八〇年代の後半と七〇年代中頃までの資本輸入額は大きい。この資本輸入は主としてイギリスからのもので、大部分が鉄道証券に投下されていた。⁽¹⁰⁾

そして、このイギリスからの大規模な資本輸入が、一九世紀後半におけるアメリカの鉄道建設をその資金面から可能にさせ、アメリカ国内の工業発展を急速に促進させたことは、いまでは周知の事実である。

一方、商品およびサーヴィス収支は商品の輸入超過がみられた七五年以前の時期はもちろんのこと、輸出超過になる八〇年代後半から九〇年代前半にかけても赤字を示している。このことの原因はサーヴィス収支の内訳をみれば分かるように、利払いと海運(旅行を含む)とが商品の輸出超過を相殺していたことによる。⁽¹¹⁾とくに、この時期の資本輸入による利払いは巨額に達し、商品・サーヴィス収支項目のなかでの大きな赤字要因になって

第 14 表 商品およびサービス収支の内訳

(単位：百万ドル)

	商品輸出入	海 運 (旅行を含む)	利 払 い	そ の 他
1866~1870	-148	- 94	-325	-25
1871~1875	- 58	-118	-470	-40
1876~1880	1,222	-118	-415	-35
1881~1885	717	-201	-435	-45
1886~1890	136	-307	-540	-65
1891~1895	726	-266	-655	-60
1896~1900	2,484	-346	-620	-50

出典：Historical Statistics, pp. 562~563.

注. -は払い超過を示す.

いたことが分かる(第一四表)。しかも、一八六六年から一九〇〇年までの資本流入額(流出額を差し引いた残額)と利払い額のそれぞれの合計を比較すると、後者が前者をはるかに上回っている。

それ故、単純化して言えば、ヨーロッパへの農産物輸出による輸出超過が、資本輸入の利払いによる赤字要因を相殺し、国際収支の面からこの時期の資本輸入を可能にしていたのである。

このアメリカにおける国際収支の動きと、さきにみたこの時期のアメリカの貿易構造をあわせて考えると、一九世紀後半のアメリカ資本主義はヨーロッパから労働力と資本および、完成工業品を輸入し、これに対して、見返りとしてヨーロッパへは農産物を輸出するという対外的関連のなかで国内の工業的發展を遂げたといえよう。

このように、一九世紀後半のアメリカ農業は、ヨーロッパ、とくにイギリスへの輸出産業として發展したのであり、こうしたアメリカ農業の性格が対外的な関連を通して、この時期のアメリカ資本主義の發展を支え、国民経済圏を拡大させるという構造を作りだしていた。それ故、一九世紀後半におけるアメリカ全体の生産動向のなかで農業部門のウェイトが小さくなったことから、直接的にアメリカ資本主義における農業部門の意義の低

下をいうことはできなかったのである。

ところで、このアメリカの中心的輸出産業としての農業の発展は、すでに農産物の輸出構成のなかで示されたように、小麦を中心とした穀物農業と、家畜農業の発展によって支えられている。そして、こうした穀物農業、家畜農業の発展は鉄道の西部への拡張とともに、西部のフロンティアが開拓され、そこに一大穀倉、家畜農業地帯を形成することによって可能となっていた。

(二)では、南北戦争後、一九世紀末までの農業革命と命名されているこの時期のアメリカ農業の発展の概観をたどってみよう。

注(1) アメリカにおけるニュー・イングランドの綿紡績業を中心とした産業資本の成立については、石崎昭彦『アメリカ金融資本の成立』二〇～三六頁。ただ南北戦争前のアメリカの場合には農業と結びついて発展した鉄工業(四〇年代までは農業需要が大きく、五〇年代から工業需要が急増)、製粉、雑貨業などの諸工業のウェイトも大きく、しかもアメリカ特有の輸送、市場条件を背景に局地的にかなりの生産力をもつて発展していた。このため、この時期のアメリカ資本主義の構造を知るうえでこうした諸工業の分析もあわせて必要だと思われる。

この時期の鉄工業の構造については石崎氏とは異なった視点からであるが、中村勝己『アメリカ資本主義論』二二一～二六七頁が詳しい。

(2) 一九世紀前半の農業からの工業の分離については、Haukner, *American Economic History*, pp. 239～256. ただしアメリカの場合、農業からの工業の分離と一口にいっても地域による差異は非常に大きい。フロンティアの西漸につれて、そこで再び家内工業が一時的に発達する構造になっているからである。

例えば、中西部では七〇～八〇年代になっても、織布が農家の主婦の重要な仕事となっており、農家の自給的生活は地域によっては二〇世紀初頭までみられた(Henry, C. Taylor, *Tarpleywick*, pp. 36～47)。

(3) 例えば、イギリスでは六一年に全就業人口に占める農業人口の比率は二三%である。また同じ後進資本主義国ドイツの

場合でも五一％である。

(4) この時期の鉄道の建設が、アメリカ資本主義の発展にもった意義については、佐々木隆雄「南北戦争以後のアメリカ鉄道建設とその経済的意義」、『社会科学研究』第一八巻第五号所収)、二九～五六頁、八〇～一〇二頁参照。

(5) 南北戦争後の鉄鋼業の発展は鉄道建設と密接な関連をもって進展している。すでに一八八〇年代の初頭までには圧延鉄鋼材の半分近くがレールを中心とした鉄道建設資材によって占められていた(石崎昭彦「アメリカ鉄鋼業の市場構成について」『商経論叢』第二巻第三号所収、七九～八〇頁参照)。

(6) 六〇～一九〇〇年までの移民者総数は一四〇〇万人で、このうち就業人口化した者は約七五〇万人である。さらに、新たに二世として就業人口化した者を加えると、この期間の就業人口増(約一八五〇万人の増加)のうち、少なくとも半分はこの移民者に負っていたものとみられる。

また、この移民者の七〇％以上が東部の工業地域に定住し、農業従事者になった者は二〇％にみえない。しかも、出身国別により移民者の居住先、就業先に大きな偏りがみられ、農業に従事した移民は比較的北欧系、ドイツ系が多い。これに対し八〇～九〇年代に急増するイタリア系移民はほとんど北東部に居住し、農業に従事する者は非常に少ない(Issac, A. Hourwich, *Immigration and Labor*, pp. 503～529. 付表、参照)。

(7) Kendrick, *productivity Trends in the U.S.*, pp. 362～364 によると、一八六九～一九〇〇年で、農業従事者一人当たりの生産高は一・四三倍、単位労働時間当たりでも一・四四倍増大している。

(8) Nourse, *American Agriculture and the European Market*, pp. 243～246.

(9) 一九世紀後半のアメリカの貿易構造が、西欧に対する後進資本主義国のパターンを示しているということに誤りはないが、ただ、一九世紀の最後の二〇年間位からかなりの変化を遂げてくるので、もう少し詳細にこの時期の貿易構造を検討しておく。

アメリカの輸出市場としては、西欧が一八六五年から一九〇〇年まで圧倒的地位を占め、全輸出額の七四～八六％を占めている。この西欧への商品輸出のうちではイギリス、ドイツの比重が非常に大きく、とくに、イギリスは西欧への全輸出額中六〇％以上を占めている。これに一九世紀末までは北欧の占める比率が増大している。こうした西欧への商品輸出のうちでは、食料品、綿花、その他の工業原料、雑貨品が多く、とくにイギリスへは食料品、綿花の輸出が大きかった。

一九世紀後半のアメリカにおける農民運動の展開 (一)

しかし、製造工業品の輸出割合が増大することに対応して、輸出市場としてのヨーロッパの比重低下が一九世紀の最後の二〇年間にみられはじめ、この傾向は二〇世紀に入ってから一層、顕著になる。アメリカの製造工業品の輸出市場として、アジア、北米、オーストラリアが台頭してくるのである。南米は二〇世紀に入ってからアメリカの輸出市場として大きな意味を持ち始めるが、この時期にはいまだ、さほどの伸びは示さない。

一方、アメリカへの輸入地域では輸出においてと同様に、ヨーロッパが第一位を占めているが、その全輸入価額に占める比重は輸出の場合と比べると小さい。一八六八年から一九〇〇年を通して、全体の五〇・六〇％にすぎない。このなかでは、輸出の場合と同様にイギリスからの輸入額が最大であるが、一八七〇年から一九〇〇年を通して停滞している。これは、イギリスからの輸入品が主として鉄鋼製品、羊毛製品、リンネル、綿製品、錫板などであって、これらの製品が一九世紀後半のアメリカの工業的發展と競合関係にあり、更に、高関税により輸入を阻止される傾向が強かったことによる。このため、この時期のアメリカの輸入商品の増大は非欧地域に負っている。非欧地域からの輸入シェアは一八六六年の三九％から一九〇〇年には四八％へと一〇％ほどの増加をさせている。

これらの非欧地域のなかでは、アジア、オーストラリア、アフリカのシェアの増加が顕著であり、これらの地域からの輸入商品は主として、工業原料品、熱帯、亜熱帯食料品であった。この結果、一九世紀末においては輸入商品のなかでは、工業原料品、食料品のシェアは六〇％を占めることになった。

このように、一九世紀末になると貿易関係を通してヨーロッパに対しては、農産物の輸出国として後進的な関係を持ち、反面、後進国に対しては、重工業製品の輸出国として先進国的な関係をもつことになる。また、輸入面では国内の工業發展を反映して工業原料品、雑貨品、高級工業品およびアメリカに産しない農産物輸入の比重が強まるのである。以上の事実を Johnson, *History of Domestic and Foreign Commerce of the U.S.*, pp. 66~81, pp. 86~97, E. G. Nourse, *op. cit.*, pp. 232~276 (参照)。

(10) 五味健吉「アメリカ金融資本形成過程における鉄道業と農業の連関」『経済志林』第三六卷第三号所収)によると、外資の中で鉄道証券の占める割合は、二六・六％(六九年)から実に九一％(九九年)まで高まったという。

(11) 海運のなかに旅行を含めているが、国際収支の赤字要因としては、旅行のほうが海運よりもはるかに大きい。これは、送金と同様に移民者の流入増にともなう必然的な現象であった。

(二) 農業の発展と農業生産の地域構造の変化

一九世紀後半のアメリカ農業の発展は、農業フロンティアの西漸運動によって特徴づけられ、その農業発展の主要な舞台はプレーリー、グレート・プレーンを中心とした中西部以西の地域であった。⁽¹⁾

それ故、この中西部以西への農民の定住運動からみていこう。

すでに、一八五〇年までには定住の西漸運動は、プレーリー地域を越えてグレート・プレーンの東端にまでおんでいた。プレーリー地域のイリノイ、インディアナ、アイオワ州などでは、三〇、四〇年代にすでに部分的に入植がみられている。

しかし、この地域は肥沃な草原、湿地帯のため東部の砂質土壌でよく機能していた普通の鋤では開墾が困難であり、さらに、生活に必要な木材の入手がむずかしいという自然上の特殊条件も存在していた。このため、五〇年代前半までの同地域への入植者は、数頭引きの巨大な鋤を使用しうる少数の資本を有する者に限定されていた。

しかも、彼等にしても水路や森林地の近接地に定住し、自然的に排水に恵まれた地域だけを耕作して、残りは放牧業に利用するケースが多かったのである。

しかし、五〇年代後半に入ると鉄道建設と穀物の市場価格の上昇を契機として、少額の資金を有する多数の農民がプレーリー地域に入植して農業生産を開始することになり、さらに、六〇年代以降になるとより本格的に定住運動が展開されることとなった。⁽²⁾ また、この入植活動の活発化とともに、プレーリー農業も家畜生産では放牧業から徐々に家畜業 (cattle raising か、 cattle feeding) へ進展し、同時に市場向け穀物生産が平行して発展するという形態をとっていった。⁽³⁾

南北戦争後のグレート・プレーン(プレーリー地域を含む)への定住の西漸運動も、基本的には、この五〇年代までのプレーリー地域への定住運動と同一の性格を持っていたが、この場合には鉄道網の西部への絶えざる拡張と、ホーム・ステッド法に始まる一連の政府の土地政策とが、より重要な役割を果たすことになった。⁽⁴⁾まず、ミズリー河から太平洋沿岸までの地域の定住は、具体的には次のような段階を追って進むことになった。

カリフォルニア州の金、オレゴン地方の肥沃な土地への連絡路にあたっていたこの地域では、南北戦争後一〇年間は引き続いて、コロラド、ネヴァダ、アリゾナ地域への新しい機会を求めて来る鉱業者達のキャンプに食料を供給するという形で、まず農業が開始された。こうした形の農業の発展に大きな変革の契機を与えたのが、最初の大陸間鉄道であるユニオン・パシフィック鉄道の完成(一八六九年)である。このユニオン・パシフィック鉄道の成功は他の鉄道建設を促進し、それとともに入植者が殺到するようになる。

こうした形で入植されたグレート・プレーンで最初に行なわれた農業は牛の放牧業であり、これは南北戦争後、ほぼ二〇年間続いている。しかし、鉄道会社が会社の営業政策上からも自営農民の積極的な導入を図ったこともあって東部および隣接州からの農民の流入が相続いた。⁽⁵⁾そして、これらの移入民が鉄道会社からの購入、あるいはホーム・ステッド法により土地を所有して定住するとともに、放牧業者はさらに西方の山岳地帯へと移行するか、その地にとどまって放牧業から家畜業へ転換せざるをえなかった。

また、この七〇、八〇年代に陸続として流入してきた農民達は、放牧業のあとにこのグレート・プレーン地域で、小麦生産を中心とした穀物農業を発展させることになったのである。

一八九〇年は公式にアメリカでフロンティアが消滅した年とされているが、一八九〇年代に入ると、カンザス、

ネブラスカ、アイオワ、ミズリー州などのグレート・プレーンからも部分的に人口流出がみられ始め、一九〇〇年までには、グレート・プレーン地域への外部からの人口流入と、同地域からの人口流出は、ほぼ均衡に達している。こうしたプレーリー地域以西への農業生産地域の拡張により、一八六〇年から一九〇〇年までにアメリカ全体での農場土地面積は、四億〇七二万エーカーから八億三八五万エーカーへと二倍以上に増大することになった。また、農場数もこの期間に二〇四万四〇〇〇から五七二万七〇〇〇へと三倍近くも増加している。⁽⁶⁾そして、この農場土地面積増大の約七〇%、農場数増加の約四〇%がこの中西部地域で生じていたのである(第一五表)。

こうした農業生産地域の拡大による農場数の増加、および農場土地面積の増大として表現された一九世紀後半のアメリカ農業の外延的発展は、同時に現在のアメリカ農業を特徴づける主要農産物の生産地域が形成され、定着化する過程でもあった。

この過程は、主として鉄道業の西方への拡張と平行して進んだ穀物農業とそれと結びついていた家畜農業の西漸運動が主導力となって生じている。⁽⁷⁾

それ故、つぎに小麦、コーン、および家畜の生産地域が農業フロンティアの西漸につれて、どのように移動したかを具体的にみておこう。⁽⁸⁾

まず小麦についてみると、一八六〇年までは伊利ノイ、インディアナ、ウィスコンシンなどのミシシッピ河上流の東北部諸州が、中心的な小麦生産州であった。しかし、六〇、七〇年代の農業の西漸運動と平行して進んだ小麦生産の西漸運動の結果、七〇年代には小麦フロンティアは、ダコタ州とミネソタ州の州境であるレッド・リヴァー沿岸地域にまで進み、カンザス州やネブラスカ州で、小麦生産の進展がすでにみられ始める。これに対して、従来

第 15 表 農場数，耕地面積の変化

		農 場 数 (1,000)	耕 地 面 積	
			総 計 (1,000エーカー)	1農場当たり (エーカー)
全 国 計	1860	2,044	163,111	79.8
	1870	2,660	188,921	71.0
	1880	4,009	284,771	71.0
	1890	4,565	357,617	78.3
	1900	5,737	414,498	72.2
東 北 部	1860	565	38,982	69.0
	1870	602	41,117	68.3
	1880	696	46,386	66.6
	1890	659	42,338	64.3
	1900	678	38,921	57.2
中 西 部	1860	772	52,309	67.7
	1870	1,125	78,410	69.7
	1880	1,698	136,842	80.6
	1890	1,924	184,292	95.8
	1900	2,197	222,314	101.2
東 南 部	1860	302	34,901	115.6
	1870	374	30,203	80.7
	1880	644	36,170	56.1
	1890	750	41,677	55.6
	1900	962	46,100	47.9
中 南 部	1860	370	33,232	89.7
	1870	511	31,089	60.8
	1880	887	49,807	56.2
	1890	1,087	66,289	61.0
	1900	1,658	80,008	48.3
西 部	1860	35	3,687	106.4
	1870	48	8,103	168.1
	1880	84	15,566	185.9
	1890	146	23,020	157.9
	1900	243	27,156	111.8

出典：12th Census of the U.S., Vol. 5, pp. xvii~xxii.

の小麦生産の中心地であった北部イリノイ、南部ウイスコンシン、東部アイオワでは、はやくも生産量の減少がみられている。つぎの八〇年代には更に顕著な小麦生産地帯の移動が行なわれた。この時期に北部グレート・プレインの春小麦地帯、中部カンザスの硬質冬小麦地帯が形成され、極西部での乾燥小麦生産地域の耕地面積も増大することになる。

これに対して東部で小麦耕地面積が減少するほかに、これまで小麦生産の中心地であったミシシッピ河の上流地域で、小麦生産量が大幅な減少を示すことになる。

この結果、八〇年代には西北中部と東北中部との合衆国の小麦生産量に占める比重は逆転することになった。

すなわち、九〇年代にはさらに、ダコタ、ネブラスカ、カンザス、ミネソタ、オクラホマなどの各州での小麦生産量が増大し、この結果、二〇世紀初頭には小麦生産は主として、ミシシッピ河の西域とミズリー河に沿った西北中部地域、およびオクラホマ州、太平洋沿岸北西部に集中することになり、現在まで続くアメリカの小麦生産地帯がほぼ形成されることになったのである。

同様に、コーンの生産地域についても、この期間に顕著な西漸運動がみられ、*「コーン・ベルト」*の発生とその定着化の過程が進展している。

一八五〇年までは南部のコーン生産量が大きかった。しかし、五〇、六〇年代を通して継続的にコーン生産の中西部への移動がみられ、すでに一八六九年ではオハイオ、インディアナ、イリノイ、ミズリー、アイオワの中西部五州が全生産量の四五%を生産している。次の七〇年代には生産の中心地が一層西方に移動し、この結果七〇年代の末から八〇年代の初頭にかけては、上記の五州にカンザス、ネブラスカを加えた中西部の七州の生産量で合衆国

全体のコーン生産量の七〇%前後を占めることになった。

コーン生産の西漸運動は八〇年代にも進展し、上記の中西部諸州のなかでもとくに西北中部の生産量の増加が著しい。しかし、このコーン生産の西漸運動は九〇年代までであり、南西オハイオから南ダコタにまでひろがり、ミズリー河に沿って南方へひろがるこの「コーン・ベルト」⁴⁾では、それ以降コーン生産農業を家畜農業と組み合わせるより集約的な農業を発展させていくことになる。⁽⁹⁾

このコーン生産地域の西漸とともに家畜業の西漸運動もまた進展することとなった。とくにコーンと豚との組み合わせによる家畜業の発展は、この期間に東北中部諸州とアイオワ州とで発展をみることになる。

一方、肉牛の場合にも鉄道業の発展と密接な関連をもつて西方への肉牛の生産地帯が拡大されていった。すでに一八六〇年までに従来までの生産地であったオハイオ州に加えて、イリノイ中央部が最大の肉牛産出地帯となっていた。しかし、七〇年から八五年にかけて、グレート・プレーンズの牛の放牧業の発展がみられ、一九〇〇年までにはさらにはこの放牧業は西方へ拡大し、ダコタ州を越えて山岳地域、太平洋沿岸にも牛の放牧地帯が形成されることになった。

そして、この地帯の放牧業はそれまでの中西部での肉牛飼育とならんで、アメリカの中心的な肉牛産出地帯となつたのである。⁽¹⁰⁾

このような中西部を中心とした穀物および家畜農業の発展により、一九世紀の後半に穀物、家畜の生産量は大きく増加することになった。一八六〇年から一九〇〇年までに全穀物生産量は六五八億五五〇〇万ポンドから二二七〇億一〇〇〇万ポンドへと三倍以上増加し、このうち小麦の生産量は一億七三〇〇万ブッシェルから六億五八〇〇

第16表 穀物の生産量

	1860	1870	1880	1890	1900
(イ) 全穀物					
合衆国	658,552	718,261	1,427,774	1,789,103	2,273,079
中西部	311,245 (47.3%)	423,517 (58.9)	1,019,163 (71.4)	1,328,795 (74.3)	1,647,115 (72.5)
(ロ) 小麦					
合衆国	173,105	287,746	459,483	468,374	658,534
中西部	95,005 (54.9%)	194,935 (67.7)	329,551 (71.7)	321,317 (68.6)	441,301 (67.0)
(ハ) コーン					
合衆国	838,793	760,745	1,754,592	2,122,328	2,666,440
中西部	406,167 (48.4%)	439,245 (57.7)	1,285,285 (73.4)	1,598,876 (75.3)	1,941,220 (72.8)

出典：12th Census of the U.S., Vol. 6, pp. 66ff.

注：全穀物生産量については、単位は10万ポンド、その他は1,000ブッシェル。

() 内は合衆国全体の生産量に占める中西部の割合。

万ブッシェルへとほぼ四倍増、コーンもまた八億四〇〇万ブッシェルから二六億七〇〇万ブッシェルへと三倍以上の生産量の増加を示している。そして、この穀物生産量増加分の八〇%以上が中西部での生産増加によっていたのである（第一六表）。

一方、家畜農業の中心である牛、豚の飼育頭数も同じ時期に、それぞれ一七〇四万頭から三三三万頭、三三三万頭から六二八万頭へとふえている。とくにアメリカ全体の豚の飼育頭数のほとんど全部の増加分が中西部で生じていた（第一七表）。

このように一九世紀末までに中西部を中心にして、一大穀物、畜産農業地域が形成されたことは、他面で従来からの东北部諸州、太平洋沿岸地域での穀物農業をより市場的、自然的条件に適した農業へ転換させることになった。とくに、この点で大きな影響を受けたのは东北部諸州である。

东北部の多くの農場は、中西部のより肥沃な土地での生産性の高い穀物農業に対応できず、六〇年代の後半から七

第17表 乳牛、肉牛、豚の飼育頭数の推移

(単位：千頭)

	1860	1870	1880	1890	1900
(イ) 乳 牛					
合 衆 国	8,586	8,985	12,443	16,512	17,140
中 西 部	2,557	3,294	5,402	8,241	8,490
(ロ) 肉 牛					
合 衆 国	17,043	14,885	27,232	41,137	35,350
中 西 部	4,693	5,661	10,432	16,360	14,812
(ハ) 豚					
合 衆 国	33,513	25,135	49,773	57,427	62,876
中 西 部	12,114	11,312	28,119	37,625	40,474

出典：12th Census of the U.S., Vol. 5, p. 706.

○年代を通して農場を放棄して都市労働者になる農民が続出した。また、農場を放棄しなかった農民も穀物農業の転換を迫られたのである。この転換のなから酪農業が発展することになる。

酪農業は一九世紀後半になってからの都市人口の増大と、工業の発展による消費構造の変化を背景として七〇年代以降急激に発展したが、とくに東部での酪農業は、都市住民向けの市乳生産として発展していったのである。⁽¹¹⁾

この酪農業のほかに、一九世紀の後半とくに一九世紀の末には東部大西洋沿岸地域では、園芸、蔬菜、果樹、家禽農業が進展し、一九世紀末から二〇世紀初頭にかけてこれまでの穀物生産と家畜飼育を中心とした東部農業は、都市近郊農業へと一変することになった。

またカリフォルニア州を中心とした太平洋沿岸地域でも、この時期に東部よりはるかに大規模な果樹栽培、園芸農業が進展しているのである。⁽¹²⁾

一方、綿花とタバコの単作農業を主体としていた南部農業においても、この時期に綿花生産地域が南西部へ一層拡張し綿花生産量の増加がみられるほか、東南部の太平洋沿岸地域では普通作、蔬菜、

第18表 地域別農場人口の推移

(単位：万人)

			1870		1900	
			農場人口	割合	農場人口	割合
合	衆	国	1,900	100%	2,700	100%
東	北	部	323	17	270	10
東	南	部	418	22	570	20
中	西	部	646	34	918	34
中	南	部	475	25	864	32
西		部	38	2	108	4

出典：F. A. Shannon, *The Farmer's Last Frontier*, p. 352.

果樹などの生産額が増大し、農作目の多様化の進展がみられる。

このように、一九世紀後半のアメリカ農業の発展は外延的に西方へ農業生産地域が拡大し、中西部において一大穀物、家畜農業地帯が形成されたことに特徴づけられるが、同時にこの過程はこれまでの農業生産地域が新たに再編成される形で進展している。そして、この結果として現在まで続くアメリカの主要な農業生産の地域構造が自然および市場条件に適合するように形成され、ほぼ定着をみるようになったのである。⁽¹³⁾

つぎに、この時期のアメリカ農業全体に占める中西部農業の地位をもう少し具体的に検討しておこう。まず農場人口についてみると、一八七〇年から一九〇〇年までに中西部の農場人口は六四六万人から九一八万人へと増加している(第一八表)。この農場人口の伸び率はアメリカ全体の場合とほぼ同じ大きさである。

しかし、他面でこの期間の中西部の農場数は一一二万から二二〇万と二倍に増加し、また農場耕地面積もさきにみたように、この農場数の伸び率をさらに上まわり、七八四万エーカーから二億〇二二万エーカーへと飛躍的に増大した。この結果、一九〇〇年には合衆国全体の農場耕地面積の半分以上を中西部で占めることになったし、ここでは農業従事者一人当

第19表 農業従事者1人当たりの農場資産額

(単位:千ドル)

	1870	1880	1890	1900
合 衆 国	2.9	3.2	3.4	3.7
東 北 部	3.5	3.7	3.4	3.6
南 東 部	0.8	0.9	0.9	0.9
湖 岸 諸 州	3.2	3.9	3.8	4.3
コ ー ン ・ ベ ル ト	5.3	5.7	6.0	6.5
デ ル タ 地 域	0.8	0.9	0.9	1.0
グ レ ー ト ・ プ レ イ ン	3.4	4.7	6.1	7.9
テ キ サ ス ・ オ ク ラ ホ マ	2.7	2.6	3.0	3.8
山 岳 地 域	1.7	4.7	5.1	6.4
太 平 洋 沿 岸	13.7	11.6	9.1	9.8

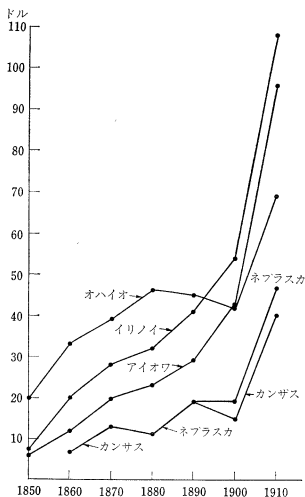
出典: Tostlebe, *Capital in Agriculture*, p 88.

たり、一農場当たりの耕地面積も急増している。

すなわち、アメリカ全体の一農場当たりの平均耕地面積は、六〇年の七八・三エーカーから一九〇〇年には七二・二エーカーへと減少しているなかで、中西部ではこれとは逆に、六七・七エーカーから一〇・二エーカーへと一・五倍以上増大しているのである。ただ中西部のなかでも地域による差異が存在し、一九世紀末になるとすでにオハイオ、インディアナ、イリノイ州などの東北中部では一農場当たりの平均耕地面積は減少する傾向にあったことを注意しなければならぬ。

また、こうした農場の耕地面積の動向と平行して農業従事者一人当たりの農場資産額でも、この時期に増大するのはグレート・プレイン、コーン・ベルト、五大湖周辺、山岳地域などの中西部とその周辺地域である(第一九表)。これに対し、東北部、南部における農業従事者一人当たりの農場資産額は七〇年から一九〇〇年にかけてはほとんど停滞している。この農場資産は農場土地とそれに付属する建物、家畜、農産物の在庫、農業機械から成っているが、この時期には土地資産の占める割合が圧倒的に大きかった。⁽¹⁴⁾

第2図 中西部の各州の農場における地価の推移（エーカー当たり）



出典: Preasy and Scofield, *Farm Real Estate values in the United State by counties, 1850~1951*, pp. 27~42.

注. ネブラスカは1880年から.

ところで、中西部における地価水準は六〇年から一九〇〇年にかけて平均すると三倍程度に上昇している。この急激な地価上昇は西漸運動の結果としての公有地の消滅と、定住地における農地の改良を原因としていたことは、東北中部から西北中部にかけて地価の段階的格差がみられることから明らかである（第二図）。このため、中西部とその周辺地域における農場資産額の急増は、農場耕地面積の増大よりも、むしろこの地価上昇によるところが多かったといえる。そして、この地価上昇が(三)でみるような中西部におけるこの時期の小作農増加の原因となり、また、農民の地域間移動を促進する梃子ともなっていたのである。

これに対して一農場当たりの農業機械・器具の平均所有額では、グレート・プレーン、山岳地域での増加が目立っている。もっとも南部を除くすべての地域で七〇年から一九〇〇年までに、機械、器具の所有価額は二倍ほどの伸びをみせており、中西部での伸び率がとくに大きかったとはいえない。かえって、この時期に農場の平均土地面積が減少する東北部

第20表 1 農場当たり平均所有農機械・機具価額

				1870	1900
				ドル	ドル
合	衆	国		93.2	145.2
東	北	部		136.2	250.7
南	東	部		40.0	46.6
湖	岸	諸	州	104.8	187.5
コ	ン	・ベ	ル	101.8	170.3
デ	ル	タ	地	68.5	100.7
グ	レ	ート	・プレ	76.9	226.4
テ	キ	サ	ス・オ	49.2	97.6
山	岳	地	域	71.4	208.8
太	平	洋	沿	147.1	267.6

出典：Tostlebe, *op. cit.*, pp. 66~69 より。

ドルであるが、中西部の生産額は九億七七〇〇万ドルであり全体の五分の二を占めていた。しかし、一九〇〇年になると全体の生産額に占める中西部の割合はさらに増加し、四七億四〇〇〇万ドルのうちの二三億六〇〇〇万ドルと、アメリカ全体の農業生産額の半分を中西部で生産することになったのである。

第二一表によれば、中西部以外では東北部農業のこの期間の停滞性が明らかであるほかに、東南部、中南部における生産額の増加が目立っている。しかし、後者の生産増加はこの地域でのこの期間の農業人口の増加を考慮する

において、一農場当たりの機械・器具の所有価額の大きさとその伸びがコーン・ベルトを上回っているのが目立っている。そしてこの点はずでにレーニンが「新資料」で紹介しているとおりである(第二〇表)。(16)

このことと、この時期における中西部のとくに小麦地域では、もっぱら連作に依存していたこと、肥料投下額が極めて少なかったことなどをあわせ考えると、中西部の農場が一九世紀後半を通してその耕地面積では一貫して増大傾向を示し、その意味では発展傾向を示しながらも、いまだ定着後の年月が短かったことにより、農業生産方法は粗放的であり、土地収奪的農法の域を脱していなかったことが分かる。(17)

最後に、この期間の農産物の生産額を地域別にみるなかで中西部農業の占める意義をみると次のようになる(第二二表)。

一八七〇年におけるアメリカ全体の農業生産額は二四億四七五万

第21表 農産物の生産価額

(単位：千ドル)

	1870	1880	1890	1900
合 衆 国	2,447,539	2,212,542	2,460,107	4,739,119
東 北 部	634,224	440,780	418,309	666,347
東 南 部	308,045	268,066	292,848	465,492
中 西 部	977,167	1,010,487	1,112,950	2,360,012
中 南 部	456,504	398,385	480,338	888,573
西 部	69,599	94,822	155,663	336,646

出典：12th Census of the U. S., Vol. 5, p. 703. ただし、1870年については減価したドルで報告されている。

と決して大きいとはいえない。また、この時期に大規模な資本家的農業が展開された太平洋沿岸、山岳地域を含む西部における生産額の伸び率は、中部より大きくなっているがその絶対額は、いまだはるかに小さいのである。

以上、これまでみてきたように、中西部はこの時期のアメリカにおける農場地面積の増大、農業生産額の量的増大の点においても、一九世紀後半のアメリカ農業発展の中心的な地域であった。しかし、一九〇〇年において、アメリカの全穀物生産量の七〇％以上、家畜飼育頭数の五〇％以上を占め、アメリカの一大穀物、家畜農業地帯となった中西部においても、現実の農業発展過程は農産物価格の下落、とくに穀物価格の下落のもとで農業不況が深刻化するというなかで進んだのである。また、同時にそれは農業経営の内部に新たな階層構成を生み出す過程でもあった。

そこで、次にこの中西部における農場の階層構成と農業経営形態の特質をみることにしよう。

注(1) アメリカにおける農業生産の地域区分については、大内力『アメリカ農業論』、一四三頁以下を参照。小論での生産地域の区分も同書と同様に東北部、南部、中西部、西部によっている。

ただし、中西部の農業発展を検討する際にはさらに、中西部をイリノイ州以西の東北中部とアイオワ州以西の西北中部とに分ける必要がある。

(2) とくに、この点でイリノイ・セントラル鉄道(一八五六年に完成)の果たし

た役割は大きい。同鉄道は政府からの払い下げによって膨大な土地を取得していたため、その販売を実現するためにも植民政策を活発に進めた。一方、小麦の市場価格はヨーロッパでのクリミア戦争の影響で急上昇したが、これを契機としてプレーリー地域では多数の農民が小麦単作経営に転換したと云う (Paul W. Gates, *The Farmer's Age 1815-1860*, pp. 165-168, pp. 183-186)。

- (3) プレーリー地域への定住運動については、P. W. Gates, *ibid.*, pp. 177-191 参照。

- (4) 一九世紀後半の農業フロンティアの西漸運動については、E. E. Everett, *American Agriculture—the first 300 years*, U. S. D. A., *Year book of Agriculture* (1940), pp. 227-229, F. A. Shannon, *Farmer's Last Frontier*, pp. 41-74, Bogard, *American Agricultural History*, pp. 111-113 など を参照。

また、西漸運動に際してホーム・ステッド法が果たした意義については、この法による入植件数が少なかったことから最近の研究ではこれを過大評価しないのが一般的な見解になりつつある。植民者がホーム・ステッド法を如何に利用したかについての邦文の実証研究としては、岡田泰男「ホーム・ステッド法と開拓農民」『土地制度史学』第四四号所収)があり、示唆に富んでいる。

一方、鉄道会社はその収益を農産物輸送に負っていたこともあって、鉄道建設地域への入植を払い下げ土地の積極的な販売によって促進した(鉄道建設援助のための連邦政府の鉄道会社への土地払い下げ面積は一億エーカーに達した)。鉄道会社の土地の販売政策は概して土地販売部門を設立し、大量のパンフレットによって土地の広範な宣伝をヨーロッパにまでおこない、外国人の移民を勧誘するのが一般的だった (Hibbard, *History of public Land policy*, pp. 254-264)。

また、鉄道会社が自営農民の導入を図り、地域の農業振興に貢献した具体例としては、S. N. Murray, "Railroad and Agricultural Development of the Red River Valley of the North, 1870-1890," in *Agricultural History*, Vol. 31, pp. 57-67. これによると、ノーザン・パシフィック鉄道はレッド・リヴァーへの移民の定住を図り、小麦品種の導入も行ない、ダコタでの有名なボナンザ農場の確立にも先導的な役割を果たしていた。

- (5) 西北中部のミネソタ、アイオワ、カンザス州への農民の流入は主として東部、とくに東北中部からの流出農民がもっとも多い。一八七〇年から八〇年にかけては、イリノイ州からの流出が最大である (Shannon, *op. cit.*, p. 38 ff.)。

- (6) 農場土地面積の増大に比べて農場数の増加のほうが大きいののは、主として南部での大プランテーションが解体されて多

数の小農場が創設されたことによる。このため、南部での一農場当たりの平均農場人口も一八五〇年の一四人から一九〇年には九人へ減少することになる (E. L. Bogart, *op. cit.*, p. 114)。

- (7) 農業フロンティアは小麦をその主要な農作物として西漸したが、小麦は主要な輸出作物であったため、始めから輸送機関としての鉄道業の発展が、小麦生産の西漸運動には必須の条件だった。

- (8) 一九世紀後半の小麦の生産地域の西漸運動については、U. S. D. A., *Year Book of Agriculture*, 1921, pp. 87~104, Schmidt & Ross, *Readings in the Economic History of American Agriculture*, pp. 310~351 参照。

- (9) コーンを生産地域の西漸とコーン・ベルトの形成過程については、Schmidt & Ross, *ibid.*, pp. 383~387. またコーン・ベルトの中心州であるアイオワにおけるコーン・ベルトの形成については、E. D. Ross, *Iowa Agriculture*, pp. 71~91 参照。

コーンの生産と家畜の飼育とが相互に密接に関連し合って発展してきたことについては、*Year book of Agriculture*, 1921, p. 165 ff. 時代が下がるが一九二一年の場合、コーン・ベルトの諸州ではコーンの生産量のうちの四五%を豚の飼料として保持し、二五%以上を肉牛の飼料として州内で消費するところ。

- (10) この過程については、*Year book of Agriculture*, 1921, pp. 232~239 参照。

- (11) 東北部で中西部のより肥沃な土地での生産性の高い穀物農業に対抗できず、農場を放棄せざるをえなかったことについては、Shannon, *op. cit.*, pp. 248~251. *Industrial Commission*, Vol. 10, pp. 34~86 参照。

酪農業の発展については、Schmidt & Ross, *op. cit.*, pp. 405~413. この時期には東部と東北中部で酪農業の発展が目立っているが、前者の場合には主として市乳用として発展したのに対し、東北中部(アイオワ州も含めて)では、バター、チーズなどの加工用に重点が置かれた。また、この酪農業の発展に貢献したものととして遠心分離器の実用化(一八七九年)があり、他に、冷蔵庫の実用化が酪農業、家禽農業の西方への拡張を促進した (E. E. Everett, *op. cit.*, p. 235)。

- (12) 農業生産地域の西方への進展につれての東部および太平洋沿岸州での特殊農業の形成については、Shannon, *op. cit.*, pp. 245~267 参照。

- (13) もちろん、一九世紀末から二〇世紀初頭にかけて南部では、一九世紀末の農業不況の打開策として棉花、タバコに対する一九世紀後半のアメリカにおける農民運動の展開

る反省がみられ、とくに東南部の大西洋沿岸よりの地域で農作物の多様化が図られる (*Industrial Commission*, Vol. 10, pp. 239~244)。中西部でも二〇世紀に入って第一次大戦の直前まで小麦生産地域の西漸がみられるほか、とくに植民の歴史が新しい西北中部で世紀末の小麦価格の下落に対処して複合農業が進展している。しかし、アメリカにおいて農業生産の地域構造がほぼ確定するのは中西部において穀物、家畜農業地帯が形成され、それに対する東部の対応化、南部、太平洋沿岸地域での専業化が行なわれた世紀末から二〇世紀初頭の時期であったといえる。また、農業経営の階層構成における地域差もすでに一九〇〇年までに現在とほぼ同じ様相を呈することになったという(宮川淳「二〇世紀初頭におけるアメリカ農業の階級構造」『オイコノミカ』第二巻第三、四号)。

- (14) この時期の農場資産額の増加は、主として土地価額と農業機械・機具価額の増加から成っている。とくに土地の占める比重は大きく、コーン・ベルトでは全資産の六五%以上が土地価額で占められており、グレート・プレーン地域でも土地価額は一八七〇年から一九〇〇年に二億六六〇〇万ドルから三八億六〇〇万ドルへ著増している (A. S. Toslabe, *Capital in Agriculture*, pp. 53~58)。

- (15) 中西部では経営規模を拡大する一パターンとして、農場を売却してフロンティアでより安価な農地を購入することが一般的にみられた。これが農民の地域間移動を高める一原因になっていたものとみられる。例えば、岡田泰夫「西漸運動と土地投機」『アメリカ研究』第五巻所収)によると、カンザス州ではこの時期に農民の五〇%以上は同一タウンシップに一〇年以下しか留まっていなかったという。

- (16) レーニン「農業における資本主義の発展法則」についての新資料「『全集』第二巻、四〇~四一頁」。

- (17) たとは、一八九九年における農場当たりの平均肥料支出額は合衆国全体の平均では一〇ドル、東北部では三三ドルであるのに対し、中西部ではわずかに三ドルで合衆国の全地域のなかで最低である (*12th Census of the U.S.*, Vol. 5, p. 115)。

(三) 中西部農業の特質

一九世紀後半の中西部における農業経営形態の特質をみる場合には、南北戦争前後の時期までに比較的定住が進

第22表 主要所得源農産物別による農場数の割合 (1900年)

(単位: %)

	穀物(牧草を含む)	家 畜	酪 農	そ の 他
合 衆 国	25.4	30.7	7.1	36.8
中 西 部	36.3	41.8	5.0	16.9
東北中部	29.2	41.1	4.6	25.1
オハイオ州	40.5	43.1	5.9	10.5
インディアナ州	32.4	48.7	2.9	16.6
ウィスコンシン州	19.6	34.9	14.9	30.6
ミシガン州	19.0	34.0	7.0	40.0
西北中部	32.6	58.5	3.4	5.5
アカンサス州	43.8	46.0	3.1	7.1
ネブラスカ州	48.9	44.4	2.3	4.4
サウスダコタ州	69.9	23.0	3.8	3.3
サウスダコタ州	89.2	6.4	0.2	4.2
ミネソタ州	67.2	12.6	2.6	17.6

出典: 12th Census of the U. S., Vol. 5, p. 53.

んでいた東北中部と、南北戦争後になって始めて本格的に植民が進展した西北中部とに分けて考察することが必要である。

まず、農場が依存している主要農産物から検討しよう。

第二二表は農場の主要所得源になっている農産物別に、農場数全体に占める各々の農場数の比率を示している。具体的な数字は一九〇〇年センサスによって知る以外にないので、一九世紀後半の時期については一九〇〇年の数字から類推する以外に方法はない。⁽¹⁾

まず、中西部全体ではその主要所得を穀物(ただし牧草を含む)に依存している農場と、家畜に依存している農場とで全農場のほぼ八割を占め、このうち主要所得源が家畜である農場数のほうが穀物の場合よりやや多くなっている。しかし、こうした趨勢は中西部の各州について同じようにいえるものではない。比較的是やくから定住が進んでいた東北中部の諸州では、イリノイ州を例外としていずれも、中西部全体の場合より主要所得源を穀物に依存している農場数の割合が小さくなっている。

オハイオ、インディアナ州では、とくに、家畜に対する依存率が高く、また、ウィスコンシン、ミシガン州では酪農やその他の農産

物の比率が高いことが特質をなしている。その他の農産物には主として、蔬菜、果樹、家禽類が含まれていた。このことは、ウィスコンシン、ミシガン州では穀物、家畜農業から都市近郊農業への傾斜を強めつつあったことを意味している。また、家畜農業に重点を置いていたインディアナ、オハイオ、イリノイ州などの場合、七〇年から一九〇〇年までの肉牛、豚の飼育頭数の伸びが西北中部の諸州に比べると小さいことから、比較的はやい時期から家畜農業に重点を置いて農業経営を進めていたことが分かる。⁽²⁾

このように東北中部においては、家畜、酪農への依存度が高く、しかも農作目が比較的多様化していたが、ここでの家畜農業の具体的な経営内容としては、コーンや雑穀類などの飼料用穀物の生産と豚、肉牛、馬、羊などの家畜の飼育を組み合わせて行なっていた。そして、この他に副業的に酪農か家禽経営を行ない、さらに自給用として小麦を生産するというような複合経営をとるケースが多くみられたのである。また、コーンの補完作物としてオート麦が選ばれ、輪作農法もすでに行なわれており、地力維持のためにアルファルファなども播種されていた。

西北中部のなかでもコーン・ベルトの中心地域を形成していたアイオワ州の農業経営は東北中部と類似していたが、ここでは家畜農業への特化がより目立っている。⁽³⁾

これに対し、アイオワ州を除く西北中部では、農業所得の主要源を穀物に依存している農場数の比率が東北中部に比べると、はるかに高い。ミネソタ、ダコタ州のような典型的な春小麦地帯では、農場の七〇%から九〇%ちかくが穀物を主要所得源にしている。

アイオワ州とミネソタ、ダコタ州との中間的な傾向を示しているのが、カンザス州とネブラスカ州とである。ここでは、穀物と家畜に依存している農場数の割合がほぼ等しい。

第 23 表 中西部における生産額別にみた 1 農場当たりの主要経済指標 (1900年)

	雇用賃労働者数	農場面積	農場資産	労賃支出
	人	エーカー	ドル	ドル
0ドル	0.03	176	2,686	9
1~	0.02	76	1,175	4
50~	0.02	63	1,203	4
100~	0.03	66	1,616	7
250~	0.07	93	2,727	17
500~	0.18	136	4,828	46
1,000~	0.50	217	9,112	130
2,500~	1.68	483	19,854	435

出典: 12th Census of the U.S., Vol. 5, p. 30, pp. 230~231.

これは一九〇〇年までに、比較的是やくから定住が進んでいた東側地域では、コーン・ベルトに属していたため、農業所得を主として家畜に依存する農場数もかなり多くなっていたことによる。

また、西北中部の場合には酪農やその他の農産物に依存する農場数の比率は、東北中部に比べるとはるかに小さい。こうした西北中部で穀物所得に依存する農場数の比率が高かった傾向は、小麦生産の西漸運動とともに農業生産地域が西漸しただけに、一九世紀後半の時期ではより強かったに違いない。

しかも、西北中部の全面的に小麦生産に依存する地域では、この時期にはほとんど肥料も投下せずに小麦の連作を重ねるといふ土地収奪的な生産方法に依拠しており、農法の発展段階でも東北中部に遅れていた点に注意しなければならぬ。⁽⁴⁾

次に、その主要農産物にこうした特色を有する中西部農場の階層構成をみよう。⁽⁵⁾

第二三表は、一九〇〇年について生産額別に、農場面積、農場資産、労賃支出を示したものである。具体的な資料はやはり一九〇〇年についてしか得られないが、ここでもおおよその見当をつけることが目的であるので、

これで満足しなければならない。

この生産額別にみた農場がどの農民階級に相当していただろうか。これを知るためには各々の生産額別にみた農場層の賃労働の雇用状況を検討し、さらに農業所得の大きさをこの時期の労働者の年間平均所得の大きさと比較検討しなければならない。

この時期のアメリカの製造業における成年男子労働者の年所得は、業種により差異が大きいと平均すると五〇〇ドル前後とみて間違いない。⁽⁶⁾一方、この時期の農業所得率(純収入/粗収入)は穀物、家畜農業のいずれの場合にも約五〇%程度と推定される。⁽⁷⁾このため、食料品の自給を考慮すると、農場で工業労働者と同程度の生活水準を維持するためには八〇〇ドル程度の農業生産額を必要としたものとみられる。

それ故、農業生産額からみた場合には、一〇〇〇~二五〇〇ドルの階層が小農あるいは小農上層であり、五〇〇~一〇〇〇ドル層は小農層だけでなく、貧農層をも含んでいたことになる。事実、賃労働の雇用状況からみると、一〇〇〇~二五〇〇ドル層の年間の雇用者数は平均一農場当たり〇・五人になっている。これは収穫期における臨時雇用程度にすぎず、この層では家族労働力が主体であったことがわかる。また五〇〇~一〇〇〇ドル層については、雇用賃労働者数は当然のことながら小さく、その大きさはネグリジブルである。

つぎに生産額が二五〇〇ドル以上の農場についてみると、この階層に属する農場あたりの平均雇用者数は一・六八人であり、この層の場合でも大部分は資本家的経営には該当しない。せいぜい小農上層から富農程度にすぎなかった。

このように一九〇〇年について生産額別に農場を階層分類すると、二五〇〇ドル以上の大部分が小農上層と一部

第 24 表 中西部における農場の階層構成 (1900年)

(単位: %)

生産額別	農場数	農場面積	農場資産	労賃支出	生産額
0ドル	0.6	0.8	0.3	0.1	0.0
1~	1.5	0.8	0.3	0.1	0.1
50~	3.3	1.4	0.8	0.2	0.3
100~	14.5	6.6	4.5	1.6	3.0
250~	23.1	14.8	12.0	6.0	10.4
500~	30.2	28.4	27.8	21.1	26.0
1,000~	23.1	34.7	40.1	46.0	41.1
2,500~	3.7	12.5	14.2	24.9	19.1

出典: 12th Census of the U.S., Vol. 5, p. 30, pp. 230~231.

第 25 表 アメリカ全体の農場の階層構成
(1900年) (単位: %)

	農場数	生産額
資本家的経営・富農層	3	20
小 農 上 層	14	30
小 農 層	25	27
貧 農 層	28	16
土地持ち労働者	30	7

出典: 宮川淳「アメリカ農業の階級構造」(『オイコノミカ』第2巻第3,4号, 50頁)より。
ただしここでは宮川氏が使用している中農
範疇を小農に置きかえて使用している。

の富農であり、一〇〇〇~二五〇〇ドルが小農上層を含む小農層であった。また、五〇〇~一〇〇〇ドルは小農層と一部の貧農層を含んでおり、五〇〇ドル以下になると貧農、農業労働者および土地持ち労働者であったことが分かる。

そして、この階層区分から第二四表の生産額別農場数をみると、中西部の農場の半数近くが小農層に属していたことになる。さらに、農業生産額の七割前後がこの小農層によって生産されており、資本家的経営とみなされるものはごく少数にすぎない。

こうした中西部における農場の階層構成をアメリカ全体の農場と比較すると、アメリカ全体の農場では貧農層以下の階層が全体の農場数、生産額に占める割合が中西部の場合よりはるかに大きい。また、富農層以上の階層の比重も中西部よりやや大きい(第二五表)。

第26表 経営規模別農場数と農場における土地改良の動向

I 規模別農場数の動向 (構成比, %)

	～20 エーカー	20～50	50～100	100～500	500～1,000	1,000～
a) 合衆国						
1880	9.9	19.5	25.8	42.3	1.9	0.7
1890	9.1	19.8	24.6	44.0	1.8	0.7
1900	11.4	22.0	23.9	40.1	1.8	0.8
b) 中西部						
1880	5.2	17.4	30.0	46.4	0.9	0.2
1890	4.6	15.5	27.4	51.1	1.2	0.2
1900	6.4	15.7	26.0	50.3	1.9	0.5

出典: *12th Census of the U. S.*, Vol. 5, pp. 688～691 より算出.

II 中西部各州の農場における非改良土地の割合 (%)

	1860	1870	1880	1890
合衆国	59.9	53.7	46.9	42.6
オハイオ州	38.3	33.4	26.3	21.5
インディアナ州	49.7	44.2	31.8	25.8
イリノイ州	32.6	25.3	17.5	15.8
アイオワ州	62.2	39.5	19.7	16.6
カンザス州	77.2	65.2	49.9	26.1
ネブラスカ州	81.2	68.8	44.6	29.3

出典: *11th Census of the U. S.*, Vol. 5, pp. 88～92, および *10th Census of the U. S.*, Vol. 5, p. 25.

このように中西部では、農民全体に占める小農層の比重がアメリカの他の農業地域に比べると大きかったのであるが、この小農層の形成は主として農場規模の拡大とその改良とによって達成されている。

第二六表の規模別農場数の動向によると、中西部では一八八〇年から一九〇〇年にかけて、アメリカ全体の場合よりも一〇エーカー以上層の構成比が高まっており、同時に非改良土地の比率も急減している。このように一九世紀後半の時期には、農場数が絶対的に急増するなかで、いまだ個々の農場が規模拡

第 27 表 中西部における農場の階層構成

——販売額別農場数の割合——

(単位: %)

	オハイオ州	インディ アナ州	ウィスコ ンシン州	イリノイ 州	アイオワ 州	カンザス 州	ネブラス カ州
0 ドル	0.2	0.4	0.4	0.4	0.3	0.9	1.0
1~ 49	1.2	1.7	1.6	1.3	0.5	1.2	1.0
50~ 99	3.2	3.8	3.6	2.8	1.3	2.4	1.9
100~ 249	15.7	17.8	16.1	13.0	6.5	10.8	7.6
250~ 499	24.7	25.7	26.0	19.7	14.2	21.7	16.9
500~ 999	32.3	30.6	31.5	26.3	31.9	33.8	34.2
1,000~2,499	20.6	18.5	19.1	29.8	38.2	24.4	32.1
2,500~	2.1	2.4	1.8	6.8	7.2	4.9	5.2

出典: 12th Census of the U.S., Vol. 5, p. 234 より算出.

大を実現する条件が中西部には存在していたといえる。

ところで、この農場の階層構成を再び東北中部と西北中部とに分けてみると、コーン・ベルトの中心地域のアイオワ、イリノイの二州において小農場の割合が比較的大きく(同時に上層のウエイトが高く)、二州をはさんだ東西両地域でやや階層分布にばらつきがみられる程度で、一見、大きな差異は存在しないようにみえる(第二七表)。

しかし、規模別農場数の動向を時系列的にみると地域による階層分化の差異が明らかになる。まず、東側に位置するオハイオ、インディアナ州では、一八八〇年までは一〇〇~五〇〇エーカー層への集中がみられるが、八〇年以降になると一〇〇エーカー以下層の比率が高まり規模拡大傾向が逆転する。とくに、五〇〇エーカー以上層は農場の絶対数でも減少する。

これに対し、中西部の中央に位置するイリノイ、アイオワ州では、一九〇〇年まで一〇〇~五〇〇エーカー層への集中傾向が顕著で農場の規模拡大がもっとも順調に進行している。しかし、ここでも八〇~九〇年になると五〇〇エーカー以上層の減少がみられる。

一方、より西側のカンザス、ネブラスカの二州では、九〇年までは

一〇〇〇～五〇〇エーカー層への集中がみられるものの、九〇年代以降になるとこの層の構成比が減少し、代わって五〇エーカー以下層と五〇〇エーカー以上層の比重が増大した(第二八表)。

このように一九世紀後半の中西部では総じて農場の規模拡大が進行し、一〇〇〇～五〇〇エーカー層への集中化がみられるというものの、地域による階層分化の差も目立ち、とくにはやくから植民されていた東側地域では大規模経営のゆき詰まりとその解体過程が進行していた。一方、西側地域では五〇〇エーカー以上層が増大するなかで、とくに、一九世紀末には農民層の両極分解的な現象がみられたのである。⁽⁸⁾

つぎに、農場の階層構成にこうした特質を有した中西部農場の経営形態を、自作農・小作農別の土地所有形態について検討しよう(第二九表)。

アメリカの農場全体に占める小作農の割合は、一八八〇年から一九〇〇年に二五・五%から三五・三%へと、この二〇年間で約一〇%増加しているが、これは第二八表から主として南部と中西部における小作農の増加によっていることが分かる。中西部における小作農の比率も、一八八〇年の二〇・五%から一九〇〇年には二七・九%へと増加しているのである。

しかし、この中西部における小作農の増加傾向も州によってかなりの差異がみられる。

一九〇〇年で小作農の比率が大きい州は、東北中部ではイリノイ、インディアナ州であり、西北中部ではアイオワ、カンザス州である。これらの州では小作農が全農場数の三〇～四〇%を占めている。これに対し、ウィスコンシン、ミシガン州およびダコタ州などの中西部の北側に位置している地域では、小作農の比率は二〇%未満にすぎない。

第 28 表 中西部各州における規模別農場数の変化（構成比）

——1880～1900年——

（単位：％）

	～20 エーカー	20～50	50～100	100～500	500～ 1,000	1,000～
① オハイオ州						
1870	10.7	28.2	36.3	24.5	0.2	—
1880	10.3	20.0	31.6	37.5	0.5	0.1
1890	11.6	19.7	32.8	35.4	0.4	0.1
1900	12.2	21.0	32.7	33.8	0.3	0.1
㊤ インディアナ州						
1870	13.9	34.6	32.6	18.2	0.6	—
1880	6.7	22.4	33.0	37.2	0.7	0.1
1890	7.0	22.1	32.9	37.2	0.7	0.1
1900	9.3	21.3	32.3	36.6	0.5	0.1
㊦ イリノイ州						
1870	6.8	26.3	33.6	32.5	0.7	0.1
1880	5.0	18.2	29.7	45.6	1.3	0.3
1890	4.6	15.9	28.6	49.7	1.0	0.2
1900	7.1	15.7	25.1	51.4	0.8	0.1
㊨ アイオワ州						
1870	8.9	29.3	35.6	25.9	0.1	—
1880	3.0	12.7	31.6	51.3	1.2	0.2
1890	2.8	9.1	26.4	59.9	1.6	0.2
1900	4.8	9.4	21.8	62.7	1.2	0.1
㊬ カンザス州						
1880	2.0	6.9	22.4	67.7	0.8	0.2
1890	1.8	5.5	20.9	68.9	2.3	0.6
1900	3.8	7.1	18.6	63.4	5.2	2.1
㊮ ネブラスカ州						
1880	1.8	5.2	26.3	65.5	1.1	0.2
1890	0.9	2.7	17.5	76.4	2.0	0.5
1900	3.4	4.3	14.8	71.3	5.0	2.0
③ ミネソタ州						
1880	1.8	8.7	27.6	61.5	0.8	0.2
1890	1.8	8.3	22.4	65.9	1.4	0.2
1900	3.0	8.6	20.1	66.3	1.9	0.2

出典：12th Census of the U.S., Vol. 5, pp. 688～691 より算出。

第29表 農場全体に占める小作農場の割合

(単位：%)

	1880	1890	1900
合 衆 国	25.5	28.4	35.3
東 北 部	16.0	18.4	20.8
東 南 部	36.1	38.5	44.2
中 西 部	20.5	23.4	27.9
中 南 部	36.2	38.5	48.6
西 部	14.0	12.1	16.6

出典：F. A. Shannon, *op. cit.*, p. 418.

第30表 中西部の各州における小作農の比率

(単位：%)

	1880	1890	1900
東 北 中 部			
オ ハ イ オ 州	19.3	22.9	27.4
インディアナ州	23.7	25.4	28.6
イ リ ノ イ 州	31.4	34.0	39.3
ウイスコンシン州	9.1	11.4	13.5
ミ シ ガ ン 州	10.1	14.0	15.9
西 北 中 部			
ア イ オ ワ 州	23.8	28.1	34.9
カンザス州	16.3	28.2	35.2
ネ ブ ラ ス カ 州	18.0	24.7	26.9
ミ ネ ソ タ 州	9.2	12.9	17.3
南 ダ コ タ 州	...	13.2	21.8
北 ダ コ タ 州	...	7.0	8.5

出典：F. A. Shannon, *op. cit.*, p. 418.

はやはり差異が存在している。東北中部の各州における小作農の占める割合の伸びが緩慢であるのに、西北中部ではその伸びが目立っている。とくに、アイオワ、カンザス、ネブラスカ州においては農場全体に占める小作農場の比率は急速に増加している（第三〇表）。

このような中西部における小作農化の急速な進展は、(二)で考察したような公有地の消滅とそれともなう地価上昇が規定要因となっていたものとみられる。無主地の入手が困難となった八〇年代以降の地価水準のもとで多額の

このことから、二〇世紀初頭においては中西部の中央部の地域において小作農化がもっとも進展していたことが分かる。さらに八〇年から一九〇〇年までの全農場に占める小作農比率の伸び率では、比較的早くから定住が進んでいた東北中部と、そうでない西北中部で

第31表 主要所得源農産物別農場数の割合

——中西部、自小作別、1900年——

(単位：%)

	穀 物	家 畜	酪 農	そ の 他
自 作 農	31	46	5	18
小 作 農	51	31	4	14

出典：12th Census of the U. S., Vol. 5, p. 8~13.

資金を持たない流入農民が農業を始める場合、多くは農業労働者か小作農として出発する他はなく、後の時期に入植する者ほど、不利な条件のもとで農業経営を始めなければならなかったからである。

しかし、小作農増加の原因としてこの地価上昇のほかに、投機業者が大規模な土地を買い占め、後になって借地農場に分割して賃貸するとか、大規模農場経営者が農場改良の手段として意識的に小作制を採用するとかの事情も存在した。さらに、資本家的大規模農場が解体する過程でも小作農場は創出されて⁽⁹⁾いる。これらは、いずれもフロンティア農業に固有な事情である。このことと公有地の消滅を背景とした地価上昇をあわせ考えると、中西部における小作農場の増加は多分にフロンティアに特有な経済的要因に起因していたことが分かる。

しかし、この過程が同時に中西部における農場の土地所有形態と階層構成を形成し、それを固定化させる過程でもあったことが重要で、フロンティアにおける農業開始の初期条件の差が、その後の農業経営のあり方を規定する強い条件になっていた⁽¹⁰⁾のである。ところで、中西部の農場をこのように自作・小作農別に分類した場合、そこにどのような経営内容の相違が存在しただろうか。

第三一表は自作・小作農別に所得源を主としてどの農産物に依拠しているかによって、農場数の割合を示したものである。これによると自作農の場合にはさきに中西部の農場全体でみた場合よりも、主として家畜にその所得を依拠している農場の割合が大きく、穀物に依存している農場数は少ない。小作農の場合にはこれとは逆

第 32 表 アイオワ、カンザス州における主要所得源農産物別農場数の割合

——自小作別、1900年——

(単位：%)

			穀	物	家	畜	酪	農	そ の 他
① アイオワ州	自	作	22		68		3		7
	自	小	31		62		2		5
	小	作	50		40		2		8
② カンザス州	自	作	36		54		3		7
	自	小	41		50		2		7
	小	作	59		30		3		8

出典：12th Census of the U.S., Vol. 5, p. 92.

に穀物にその所得源を依存している農場数の比率が大きい。こうした傾向は西北中部については一層強まる。たとえば西北中部のなかで比較的定住運動がはやくからみられ、家畜農業が進展していたアイオワ、カンザス州の場合をみよう。

第三二表によると、アイオワ州の自作農の場合には主要所得源が家畜である農場数は全農場の六八%と、穀物に依存する農場の二二%をはるかに上回っている。これに対して小作農については、穀物が主要所得源である農場数のほうが逆に一〇%ほど多い。

同様に、アイオワ州よりも穀物農業の比重が大きかったカンザス州の場合には、自作農については家畜農場数のほうが穀物農場数よりかなり多いが、小作農の場合では穀物を主要所得源とする農場数は家畜に依存する農場数の二倍になっている。また、いずれの州でも自小作農は、この自作農と小作農との中間的な経営内容をとっていたのである。

こうした小作農が主として穀物農業に、自作農が家畜農業にそれぞれ重点を置く傾向は、自作農と小作農との間の資金力の差——それは入植時期、入植条件の差によるところが大きい——にその原因があったものとみられる。すなわち、新規に土地を購入するだけの資金を持たなかった小作農民

の場合、多額の経営資金を要する家畜農業を最初から始めることは困難であった。このため、小麦生産のほうが家畜飼育よりも現金収入が容易に入ってくるという事情も加わって、小作農民は穀物農業に特化するようになったのである。⁽¹⁾

そして四（続稿）でみるように、この小作農の場合は八〇、九〇年代の穀物価格の急落のもとで、家畜農業に経営の重点を置いていた自作農の場合より、はるかに経営内容が不安定化するのである。

以上、中西部農業の性格をその主要農産物、農場の階層構成、自小作農別の農業経営形態の三点について考察してきた。この三点を簡単にまとめると次のようになる。

中西部農業の主要農産物は、コーン・ベルトに属する中西部の中央部においては家畜の占める比重が相対的に大きく、それから西北部に移行するにつれて小麦を中心とする穀物農業のウエイトが高まる。これに対して中央部から東部によるにしたがって、農作目が比較的多様化する。そして、その農産物にこうした特色を持つ中西部農業は農場の階層構成からみた場合には、資本家的農場経営はほとんどみられなかったうえに、小農層がその農場数の半分以上を占め、生産額の点でも七〇八割を占めるというように極めて農民的性格を強く持っていた。しかし、同時に一九世紀末になると東北中部では農場の経営規模の拡大は峠を越し、大規模経営の分解が生じていたのに対し、西北中部では全体として経営規模の拡大が進行するなかで両極分解的な現象がみられ、植民の時期および条件の差に応じた地域による農場の階層分化の差も明瞭にみられた。

また、農場を自作、小作農別にみると中西部においては一九世紀後半の全期間を通して、全農場に占める小作農の割合が南部について大きな増加傾向を示している。とくに本格的な定住運動が七〇年以降に進展する西北中部に

においては小作農の増加傾向が目立ち、また、借地によって規模拡大を実現する傾向も強まっていた。この増加する小作農は主として穀物農業に依存しており、これに対して自作農の場合には、穀物農業よりも家畜農業への依存度が一層、強かったのである。

三(続稿)で考察する農民運動の舞台となった中西部では、農場の経営形態とその階層分化の点で内部にこのような地域差を含みながら、この時期の農業生産の拡大・発展を遂げたのである。(未完)

注(1) この主要所得源農産物は農場がその所得を五〇%以上依存しているものを示したもので、農場ではそれ以外の農産物も生産していたことに注意しなければならない。しかし、経営タイプ別の農場数のおおよその動向を知るにはこの資料で満する以外にない。

(2) たとえば、オハイオ、インディアナ州の飼育頭数は一八七〇年から一八九〇年までに七八万頭から九八万頭、六三万頭から九三万頭の増加であるのに対し、アイオワ、カンザス州の場合、六四万頭から三四〇万頭へ、二五万頭から二四五万頭へ急増している (*12th Census of the U.S., Vol. 5, p. 704*)。

(3) この時期のコーン・ベルト地帯の農業経営の具体例としては Henry C. Taylor, *Towplicity*, pp. 18~22. また時期が下がるが一九一〇年における各地の平均的な農業経営の具体例が G. F. Warren, *Farm Management*, pp. 273ff. にみられる。この時期のアイオワ農業の発展については E. D. Ross, *op. cit.*, pp. 71~91 参照。

(4) 同じ中西部でも東北中部のオハイオ、インディアナ州では農場当たり平均肥料投下額は七〜一〇ドルであるのに対し、西北中部では一ドル前後にすぎない。(2)の注(15)で引用した岡田論文によるとカンザス州の小麦生産地域の場合には、肥料としては家畜の糞を利用する程度で、しかもそれを使用するのは少数の農民にすぎなかったという。また、一九世紀末から二〇世紀初頭にかけても同じ土地へ小麦を五回以上連続して作付けする方法が一般的だった。

(5) 一九〇〇年におけるアメリカ全体の農場の階級構成については、宮川淳「前掲論文」『オイコノミカ』第二巻第三、四号、四一〜四五頁)が詳しい。本文でも、農場の階層区分の指標をほぼ同論文に従っている。すなわち、富農層は農業労働の過半(二〜三人程度)を賃労働に依存し、かなり大規模な農業を営むもので、ここでは利潤追求が主要目的になって

いるものの、自家労働に対する報酬も重要な目的とされているものとした。また、小農層は「通例自分自身の家族とともに耕せないほど大きくなく、家族を養えないほど小さくない一片の土地の所有者または賃借者」というエンゲルスの規定にのっとっている。しかし、中西部の場合、明らかに富農層と小農層の中間的農場も多数存在したため、これらを小農上層とした。

- (6) 一九〇〇年における全製造工業労働者の年間平均所得は四三五ドルとなっている (U. S. D. C., *Historical Statistics*, p. 91)。しかし、産業部門間の賃金格差は大きく、機械、鉄鋼業では比較的女子労働者が多い繊維業に比べると一・五〜二倍程度の賃金水準になっている。また鉄道労働者の年間所得も五五〇〜六〇〇ドルとなっている。註しは、Albert Ree, *Real Wages in Manufacturing, 1890~1914*, pp. 46~52 参照。

- (7) この時期のアメリカ全体の農場にわたる農業所得率は約五〇%であったが (U. S. D. A., *Agricultural Statistics*, 1952, p. 648)、経営タイプ別についての具体的な数字は無い。しかし、G. F. Warren, *op. cit.*, pp. 535~565 の個別農場ごとのコスト計算によると、経営タイプによって農業所得率にそれほど大きな差は存在しなかったものとみられる。

- (8) 東北中部と西北中部の地域差によって農場の階層分化に相違がみられることの詳細な原因については今後の研究にまたなければならぬ。ただ、東側地域で農場規模の減少傾向がみられた背景には資本家的経営の非採算性(労働力不足による労賃コストの上昇もその一因)を理由とした大規模農場の解体と並んで、家畜農業の進展による農業の集約化も作用していたものとみられる。また、西側地域での両極分解的な現象は、とくに八〇年代後半から九〇年代前半の農業不況の深化のなかでみられた農場の抵当流れの増大と、その再配分の進行が大きく影響していたものとみられる。

- (9) 地価上昇と小作農増加との関連については Henry C. Taylor, *The Story of Agricultural Economics*, pp. 817~820 に具体例の紹介がある。また、ボナンザ農場の解体にともなう小作農の増加、あるいは投機業者の土地買い占めとその分割による小作農場の創出については Gates, *Landlord and Tenants on the Prairie Frontier*, pp. 238~225 が詳しい。さらに、西北中部の場合には八〇年代から九〇年代にかけての農場と抵当流れの過程でも小作農の増加が促進された (F. A. Shannon, *op. cit.*, p. 189)。

- (10) また、自作農にしてもこの地価上昇のもとでは、主として借地によって規模拡大を実現せざるをえなかった。事実、八

第33表 自作農別、規模別農場数の動向（構成比）

——1880~1900年——

（単位：％）

	～20 エーカー	20～50	50～100	100～500	500～ 1,000	1,000～
① オハイオ州						
自作農 { 1880	10.3	20.1	31.5	37.3	0.6	0.1
自作農 { 1900	14.4	22.8	32.7	29.8	0.3	—
金納小作 { 1880	16.0	20.5	29.1	34.0	0.4	0.1
金納小作 { 1900	18.0	19.5	30.0	32.2	0.3	—
分益小作 { 1880	7.0	19.0	33.7	40.0	0.3	—
分益小作 { 1900	8.6	17.1	33.2	40.9	0.2	—
② インディアナ州						
自作農 { 1880	5.7	20.8	32.9	39.5	0.8	0.2
自作農 { 1900	11.1	22.3	32.2	33.8	0.5	0.1
金納小作 { 1880	14.3	25.5	31.1	28.6	0.3	—
金納小作 { 1900	19.6	21.9	28.2	29.9	0.3	0.1
分益小作 { 1880	8.2	27.9	33.8	29.8	0.3	0.1
分益小作 { 1900	8.1	21.2	32.1	38.2	0.4	0.1
③ イリノイ州						
自作農 { 1880	4.2	15.6	28.2	50.1	1.6	0.3
自作農 { 1900	8.8	17.3	26.0	47.0	0.9	0.1
金納小作 { 1880	8.7	18.9	31.2	40.4	0.7	0.1
金納小作 { 1900	10.2	10.9	22.8	55.7	0.4	—
分益小作 { 1880	5.8	25.7	33.8	34.2	0.4	0.1
分益小作 { 1900	5.7	17.2	25.3	51.2	0.5	0.1
④ アイオワ州						
自作農 { 1880	2.9	11.5	29.9	54.1	1.5	0.2
自作農 { 1900	6.3	10.5	23.3	58.6	1.2	0.1
金納小作 { 1880	7.0	15.2	34.4	42.7	0.5	0.1
金納小作 { 1900	5.8	7.5	21.1	64.8	0.7	0.1
分益小作 { 1880	2.4	16.8	37.7	42.6	0.5	0.1
分益小作 { 1900	2.9	11.8	23.4	60.8	1.0	0.2
⑤ カンザス州						
自作農 { 1880	1.5	5.3	21.5	70.6	0.9	0.2
自作農 { 1900	5.2	7.0	20.1	62.9	3.8	0.9
金納小作 { 1880	8.6	14.8	27.2	48.7	0.7	0.1
金納小作 { 1900	8.8	10.7	23.8	53.1	2.5	1.2
分益小作 { 1880	3.5	14.8	27.0	54.0	0.6	0.1
分益小作 { 1900	2.2	9.4	22.8	63.1	2.1	0.4
⑥ ネブラスカ州						
自作農 { 1880	1.4	3.9	24.5	68.9	1.1	0.2
自作農 { 1900	3.8	5.1	16.4	70.6	3.3	0.7
金納小作 { 1880	6.1	12.6	35.7	44.3	1.2	0.1
金納小作 { 1900	7.7	6.4	18.5	63.5	3.0	0.9
分益小作 { 1880	2.9	11.1	34.0	51.3	0.6	—
分益小作 { 1900	1.2	4.5	18.7	73.2	2.1	0.3

出典：10th Census of the U.S., Vol. 3, pp. 8~17, 12th Census of the U.S., Vol. 5, pp. 28~29 より算出。

第34表 自小作別にみた生産額別農場数の構成と！農場当たり平均規模

	生産額別					1農場当たり 平均規模 エーカー
	0~249 ドル	250~499	500~999	1,000~ 2,499	2,500~	
自作	21.5	24.7	30.0	20.7	3.2	128.6
自小作	11.0	19.6	32.0	31.1	6.2	177.5
管理人	18.7	15.7	23.3	26.4	15.8	1,514.3
小作 { 金納小作 分益小作 }	20.7	21.4	30.0	24.6	3.7	122.7 132.3

出典：12th Census of the U.S., Vol. 5, pp. 4~5.

○年から一九〇〇年にかけては自作農の経営規模が減少するなかで小作農の規模拡大が顕著であるうえ、管理農場を除くと自小作農の経営規模がもっとも大きくなっている。この意味で一九世紀末の中西部では、すでに農場の規模拡大のパターンとして自小作前進型が一般的になりつつあったものとみられる（第三三、三
四表参照）。

(11) 中西部の小作形態では地主が経営資金の一部を供与する分益小作農の割合が多かったのも、この小作農民の資金不足がその基本原因となっていたものとみられる。

(研究員)